

資料 1

総務常任委員会資料

2月定例会提出予定議案

令和8年度当初予算計上予定額概要

令和8年2月13日

部 外 局



## 令和8年度予算計上予定額の概要（主要事項）

【出納局】

（一般会計）

（単位：千円）

事 項 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
計上予定総額	4,436,462	4,316,777	0	3,219,807	9,900	1,087,070	
主たる事項							
出納事務取扱費	3,800,777	3,638,434	0	3,193,407	9,900	435,127	1 キャッシュレス決済推進等事業費 100,863 （財源）会計事務電子化事業債 2 収入証紙売りさばき手数料等関係費 168,076 3 公金振込等手数料 119,355 4 公共料金等支払集約化事業費 3,230,407 （財源）公共料金等支払集約化事務収入 5 会計事務指導、公金検査等に要する経費 19,733
出納管理費	94,625	98,139	0	12,860	0	85,279	物品の購入事務、給与・旅費事務の集中管理に要する経費 98,139 （財源）自動車売払収入
工事検査費	14,275	13,540	0	13,540	0	0	重要な県営工事及び補助工事の検査の実施に要する経費 13,540 （財源）工事検査受託事業収入 工事検査負担金
税外収入精算等 還 付 金	19,800	55,016	0	0	0	55,016	収入証紙の返還等に伴う還付に要する経費 55,016

## 令和8年度予算計上予定額の概要（主要事項）

【議会議務局】

（一般会計）

（単位：千円）

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	提 案 額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
計上予定総額	2,593,973	2,624,171	0	3,691	0	2,620,480	
主たる事項							
議会運営費	573,737	583,331	0	0	0	583,331	地方自治法の規定による定例会の招集、事務に関する調査、政務活動費の交付等議会運営に要する経費
委員会運営費	38,510	39,389	0	0	0	39,389	地方自治法の規定による常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会等の運営に要する経費
議会議務局 運 営 費	223,369	233,196	0	3,691	0	229,505	地方自治法の規定による議会議務局運営に要する経費  1 県議会広報紙「県議会だより」発行費 115,569 2 その他事務局運営に要する経費 117,627

## 令和8年度予算計上予定額の概要（主要事項）

【監査委員事務局】

（一般会計）

（単位：千円）

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	提 案 額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
計 上 予 定 総 額	231,073	256,739	0	0	0	256,739	
主 たる 事 項							
監査委員事務局 運 営 費	22,355	23,003	0	0	0	23,003	地方自治法の規定による定期監査等の監査、例月現金出納検査、決算審査等、監査委員の職務執行に要する経費

## 令和8年度予算計上予定額の概要（主要事項）

【人事委員会事務局】

（一般会計）

（単位：千円）

事 項 名	令和7年度	令和8年度	財 源 内 訳				概 要 説 明
	当初予算額	提 案 額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
計上予定総額	189,766	192,491	0	10	0	192,481	
主たる事項							
人事委員会 事務局運営費	33,671	38,147	0	10	0	38,137	地方自治法第202条の2及び地方公務員法第8条の規定により行う人事行政に関する調査、研究、勧告、職員の競争試験及び選考の実施並びに職員の勤務条件に関する措置要求及び職員に対する不利益処分の審査等人事委員会の運営に要する経費

令和 8 年 2 月 1 3 日  
総務常任委員会資料

# 2月定例会提出予定議案

## 令和 8 年度当初予算計上予定額概要

# 令和8年度重要施策体系表

(単位：千円)

<b>県民目線での行政運営の推進</b> (582,336)	<b>効果的な情報発信</b> (470,913)	<b>戦略的な広報活動の推進</b> (144,251)
	<b>多様な県民ニーズの把握</b> (111,423)	<b>全庁広報力の充実強化</b> (326,662)
<b>持続可能な行財政基盤の確立</b> (4,544,469)	<b>市町の行財政基盤確立への支援</b> (4,544,469)	<b>多様な広聴ツールの活用</b> (111,060)
		<b>若者との対話の充実</b> (文教常任委員会所管) (363)
		<b>県と市町の連携の推進</b> (21,638)
<b>県政を支える職員の育成と新しい働き方の推進</b> (453,183)	<b>適正な人事管理と働きやすい職場づくり</b> (453,183)	<b>市町の自律的運営への支援</b> (4,282,380)
		<b>社会保障・税番号制度の推進</b> (240,451)
		<b>人材育成と新しい働き方の推進</b> (74,291)
<b>県有財産の有効活用と県政情報の公開等の推進</b> (5,286,256)	<b>県有財産の適正管理と有効活用</b> (4,721,918)	<b>職員の健康管理の推進</b> (378,892)
		<b>公共施設等の適正管理の推進</b> (4,671,323)
	<b>公文書の管理・県政情報の公開等の推進</b> (564,338)	<b>県有財産の有効活用</b> (50,595)
		<b>適正かつ効率的な公文書の管理の推進</b> (519,309)
		<b>県政情報の公開等の推進</b> (45,029)

# 令和 8 年度重要施策体系表

(単位：千円)

県庁舎整備プロジェクトの推進 (810,051)	県庁舎等再整備の推進 (810,051)	機能的でコンパクトな新庁舎の整備	(195,751)
		暫定的な本庁舎の再編	(614,300)
地域における躍動する兵庫の 推進 (1,037,678)	県民局・県民センターにおける 施策の展開		(1,037,678)

## 【参考】文教常任委員会所管

兵庫の個性と特色を生かした 教育の振興 (56,167,317)	私立学校教育の振興 (42,536,987)	私立学校教育への支援	(21,331,072)	
		私立学校生徒の就学支援の推進	(19,605,454)	
		少子対策への支援	(1,600,461)	
	兵庫県公立大学法人への 運営支援と高等教育の負 担軽減 (13,582,895)	第三期中期目標の達成に向けた取組の 推進	( - )	( - )
			兵庫県立大学運営への支援	(10,644,187)
			芸術文化観光専門職大学運営への支援	(981,314)
			県立大学の授業料等無償化	(1,957,394)
	県内大学との連携強化 (47,435)	県内大学との連携・大学間交流の促進	(47,435)	

# 令和 8 年度 予算提案 一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 予算提案額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	1,316,224	1,328,379	77,934	106,982	0	1,143,463	
秘 書 課 ( 儀 典 室 )	97,549	94,483	0	0	0	94,483	
広 報 広 聴 課	565,222	582,191	7,000	34,612	0	540,579	
市 町 振 興 課	5,747,595	4,249,561	2,368	2,831,660	0	1,415,533	
教 育 課	45,763,264	56,269,342	17,853,932	2,356,949	1,008,700	35,049,761	
法 務 文 書 課 ( 県 民 情 報 セ ン タ ー )	340,950	569,520	513	171,854	16,000	381,153	
人 事 課	355,592	351,011	0	14,943	0	336,068	
職 員 課	1,365,404	532,197	0	140,523	0	391,674	
管 財 課	10,123,510	5,224,184	0	468,652	3,285,900	1,469,632	
新 庁 舎 企 画 課	682,843	816,144	96,353	0	0	719,791	
人 件 費	7,820,719	8,892,441	0	1,474,806	0	7,417,635	
人件費 (大学)	247,072	299,815	0	89,197	0	210,618	
合 計 (うち総務常任委員会所管)	74,425,944 (28,415,608)	79,209,268 (22,640,111)	18,038,100 (184,168)	7,690,178 (5,244,032)	4,310,600 (3,301,900)	49,170,390 (13,910,011)	

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務管理職員費	2,325,829	2,406,493	0	0	0	2,406,493	総務管理職員費 職員 267名分 2,406,493
一 般 管 理 事 務 費 等	167,355	166,735	0	0	0	166,735	総務管理事務費等 166,735
庁用自動車管理 特別会計へ繰出	82,215	72,413	0	0	0	72,413	庁用自動車管理特別会計繰出金 72,413
一 般 職 員 退 職 手 当	2,833,000	5,228,000	0	1,455,000	0	3,773,000	一般職員退職手当 5,228,000
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,456,323	19,806	0	19,806	0	0	一般職員退職手当基金積立金 (財源) 退職手当基金積立金利子 19,806
人 事 管 理 費	294,084	294,988	0	4,230	0	290,758	職員研修・人材育成事業等 (財源) (一財) 自治体国際化協会助成金 294,988
自 治 研 修 所 維 持 運 営 費	61,508	56,023	0	10,713	0	45,310	県市町職員研修及び自治研修所維持運営費 56,023 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 (公財) 市町村振興協会分担金
職 員 衛 生 管 理 及 び 健 康 増 進 費	220,364	215,761	0	95,370	0	120,391	1 職員健康管理推進事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 213,234 2 こころの健康づくり推進対策事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 2,527
職 員 福 利 厚 生 施 設 維 持 管 理 費	952,447	142,677	0	43,665	0	99,012	1 職員公舎維持管理費(547戸) 31,573 (財源) 建物賃貸料、土地賃貸料 2 職員会館・職員福利センター維持管理費等 111,104 (財源) 建物賃貸料、庁舎等施設管理収入

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
職員福利厚生 事業費	26,940	18,134	0	1,488	0	16,646	職員福利厚生事業費 18,134 (財源) 福利厚生システム負担金
県広報活動費	453,433	470,716	7,000	34,612	0	429,104	1 新広報体制構築事業費 15,604 2 インターネット情報発信事業費 (財源) 広告料収入 60,470 3 県政情報番組放送事業費 62,637 4 県政特別番組放送事業費 1,359 5 ラジオ放送事業費 3,144 6 「県民だよりひょうご」発行事業費 (財源) 広告料収入 259,514 7 ユニバーサル広報費 6,024 8 SNS連動県政情報発信事業費 14,385 9 戦略的メディアパブリシティ獲得 事業費 14,000 (財源) 国庫(1/2) (財源) 地域創生基金繰入金 10 広報事務運営費等 33,579
広聴活動費	111,789	111,475	0	0	0	111,475	1 県民相談運営費 92,046 2 県民意識調査費 1,530 3 広聴事務運営費 17,899 (財源) 広告料収入
文書事務費	291,617	519,309	0	171,288	16,000	332,021	1 文書管理事務費等 19,659 (財源) 広告料収入、文書管理事務等収入 2 文書收受発送費 136,904 (財源) 文書管理事務等収入 3 印刷室運営費 17,157 (財源) 文書管理事務等収入 4 歴史資料部門運営費 4,321 (財源) 広告料収入、文書管理事務等収入 5 収蔵資料検索・閲覧システム事業費 1,921 6 文書管理電子化事業費 29,726 (財源) 庁舎等施設管理収入 7 適正な公文書管理推進費 344 8 公文書ファイル管理簿システム保守 管理費 2,429 9 民間倉庫への公文書移転事業費等 72,846 10 公文書データ化事業 217,789 11 文書管理システム改修事業費 16,213 (財源) 文書管理システム改修事業債

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
情報公開推進費	10,677	12,921	0	565	0	12,356	1 県民情報センター運営費等 10,343 (財源) 文書管理事務等収入 2 公文書公開システム事業費 1,488 3 行政機関等匿名加工情報提案募集事業費 100 (財源) 行政機関等匿名加工情報の提案募集手数料 4 個人情報ファイル簿管理システム保守管理事業費 990
本庁舎等維持修繕費	5,983,672	867,527	0	73,136	60,200	734,191	本庁舎等維持管理、補修及び計画改修費 867,527 (財源) 財産使用料、建物賃貸料 広告料収入、庁舎等施設管理収入 目的外使用許可等収入 本庁舎等整備事業債
地方機関総合庁舎等維持管理費	572,238	565,565	0	67,165	0	498,400	地方機関総合庁舎等維持管理費 565,565 (財源) 財産使用料 土地売却収入 物件移転補償費収入 目的外使用許可等収入 電力売却収入、雑入
財産管理事務費	66,733	67,279	0	67,279	0	0	公有財産の管理、取得及び処分費等 (財源) 建物賃貸料 67,279 土地賃貸料、土地売却収入
県有資産所在市町交付金	150,196	152,712	0	0	0	152,712	県有資産所在市町交付金 152,712
県有施設等整備基金積立金	143,700	261,072	0	261,072	0	0	県有施設等整備基金積立金 261,072 (財源) 県有施設等整備基金積立金利子
県有環境林特別会計へ繰出	10,063	10,028	0	0	0	10,028	県有環境林等特別会計繰出金 10,028
公共施設等適正管理事業費	3,074,078	3,061,973	0	0	3,060,500	1,473	公共施設等適正管理事業費 3,061,973 (財源) 公共施設等適正管理事業債
東京事務所運営費	31,716	32,617	0	6,012	0	26,605	東京事務所運営費 32,617 (財源) 建物賃貸料

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一般職員恩給 及び退職年金費	6,519	6,679	0	0	0	6,679	一般職員恩給及び退職年金費(9人) 6,679
法 務 事 務 費	35,995	34,865	0	1	0	34,864	1 訴訟事務費等 29,017 2 兵庫県法規データベースシステム事業費 4,693 3 行政不服審査会運営費 1,155 (財源) 行政不服審査会提出資料等の写し の交付手数料
法人指導事務費	2,661	2,425	513	0	0	1,912	1 公益法人指導等事務費等 1,533 2 宗教法人指導等事務費 892 (財源) 一部国庫(6.5/10)
自 衛 隊 員 募 集 事 務 費	453	455	455	0	0	0	自衛隊員募集事務費 455 (財源) 国庫(10/10)
税外収入精算等 還 付 金	100	100	0	0	0	100	税外収入精算等還付金 100
企 画 職 員 費	1,003,136	1,040,913	0	0	0	1,040,913	企画職員費 1,040,913 職員 119名分
県 民 局 運 営 費	132,776	139,858	0	3,250	0	136,608	県民局運営費 139,858 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金
地 域 躍 動 推 進 費	1,067,796	1,037,678	77,934	51,846	0	907,898	地域躍動推進費 1,037,678 (財源) 一部国庫(1/2) 地域創生基金繰入金
地 域 振 興 推 進 費	16,199	14,408	0	0	0	14,408	1 地域振興推進費 488 2 離島航路総合支援事業費 13,920
市 町 連 絡 調 整 職 員 費	215,854	210,421	0	0	0	210,421	市町連絡調整職員費 職員 25名分 210,421

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
市 町 行 財 政 調 整 推 進 費	571,163	573,482	0	77,964	0	495,518	1 市町行財政推進費等 26,901 (財源) 収入証紙収入 地方公共団体金融機構貸付調査 事務受託費収入 (公財) 市町村振興協会分担金 (一財) 自治総合センター事務 費交付金 2 市町振興団体等補助事業費 5,376 3 固定資産評価調整調査費 754 4 住民基本台帳ネットワークシステム推進 事業費 159,441 5 公的個人認証サービス推進事業費 81,010 (財源) 宝くじ発行益金収入 6 躍動する兵庫応援事業費(県・市町連携 枠) 300,000 (財源) 兵庫県競馬組合配分金
市 町 村 振 興 宝 く じ 等 益 金 交 付 金	1,848,702	1,914,583	0	1,914,583	0	0	市町村振興宝くじ等益金交付金 1,914,583 (財源) 宝くじ発行益金収入 宝くじ時効益金収入
市 町 財 政 等 調 整 基 金 積 立 金	14,030	45,874	0	45,874	0	0	市町財政等調整基金積立金 45,874 (財源) 市町財政等調整基金積立金利子
自 治 振 興 助 成 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	673,096	838,903	0	838,903	0	0	自治振興助成事業特別会計繰出金 838,903 (財源) 市町財政等調整基金繰入金
兵 庫 県 移 譲 事 務 市 町 交 付 金	274,193	281,615	203	0	0	281,412	兵庫県移譲事務市町交付金 281,615 (財源) 一部国庫(1/2)
選 挙 管 理 委 員 報 酬	5,967	5,355	0	0	0	5,355	選挙管理委員会委員報酬 5,355 委員長1名 委員3名 計 4名分
選 挙 管 理 委 員 会 職 員 費	32,687	36,619	0	0	0	36,619	選挙管理委員会職員費 36,619 書記 5名分

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
選挙管理委員会 運 営 費	3,020	2,774	1,710	210	0	854	選挙管理委員会運営費 2,774 (財源) 一部国庫(10/10) 収支報告書又は政治資金監査報告 書の写しの交付手数料
選 挙 啓 発 費	3,044	2,815	0	0	0	2,815	明るい選挙推進事業費 2,815
兵庫県議会議員 選 挙 事 務 費	0	615,171	0	0	0	615,171	兵庫県議会議員選挙事務費 615,171
被 災 者 支 援 対 策 費	336	336	168	0	0	168	被災児童生徒支援事業費 336 (財源) 国庫 (1/2)
庁 舎 等 整 備 事 業 費	40,615	165,615	0	0	165,200	415	総合庁舎等整備事業費等 165,615 (財源) 地方機関総合庁舎等整備事業債 緊急防災・減災事業債
新庁舎等整備 プロジェクト 推 進 費	682,843	816,144	96,353	0	0	719,791	1 新庁舎等整備プロジェクト推進事業 (財源) 一部国庫 (1/2) 195,751 2 暫定的な本庁舎再編事業等 620,393
警 察 職 員 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	91,114	78,415	0	0	0	78,415	警察職員恩給及び退職年金費(79人) 78,415
大 学 派 遣 職 員 退 職 手 当	106,000	249,000	0	88,000	0	161,000	大学派遣職員退職手当 249,000
退 職 手 当 基 金 積 立 金	88,041	1,197	0	1,197	0	0	大学派遣職員退職手当基金積立金 1,197 (財源) 退職手当基金積立金利子
教 職 員 恩 給 費	21,910	20,720	0	0	0	20,720	教職員恩給費(17人) 20,720

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
大 学 職 員 費	53,031	49,618	0	0	0	49,618	大学職員費 職員 133名分 49,618
兵 庫 県 公 立 大 学 法 人 運 営 費 交 付 金	11,507,910	12,580,662	108,089	2,121,252	0	10,351,321	1  県立大学授業料等無償化事業費 1,957,394 (財源) 県立大学授業料等無償化基金 繰入金 2  兵庫県公立大学法人運営費交付金等 10,623,268 (財源) 一部国庫 (定額、10/10、3/4、1/2、1/3) 勤労者福祉基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 命名権収入
県 立 大 学 授 業 料 等 無 償 化 基 金 積 立 金	0	79,986	0	79,986	0	0	県立大学授業料等無償化基金積立金 79,986 (財源) 県立大学授業料等無償化基金 積立金利子
大 学 整 備 費	1,229,623	989,266	0	0	844,900	144,366	姫路工学キャンパス整備費 989,266 (財源) 県立大学整備事業債
教 育 企 画 推 進 費	56,036	65,074	1,970	0	0	63,104	1  HUMA P構想推進費 42,584 2  兵庫県公立大学法人評価委員会費 216 3  学生未来会議開催費 363 4  県内大学生地元就職促進事業費 3,941 (財源) 国庫 (1/2) 5  リカレント教育推進事業費 426 6  大学連携事業企画調整費等 17,544
私 学 振 興 対 策 費	13,269	20,428	0	1,016	0	19,412	1  私立学校審議会開催費 653 2  幼児教育質向上推進事業費 910 3  私立学校指導費等 18,865 (財源) 日本私立学校振興・共済事業団 事務委嘱費

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
私立学校助成費	32,955,090	42,532,590	17,743,705	154,695	163,800	24,470,390	1 私立学校経常費補助事業費 18,701,572 (財源) 国庫 (定額) 2 私立学校経常費特別等補助事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 188,085 3 私立高等学校特色教育磨き上げ支援 事業費 50,000 4 私立学校等教員確保支援事業費 14,018 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 高校生留学促進事業費 2,800 6 私立学校魅力発信推進事業費 6,000 7 私立学校耐震化補助事業費 172,040 (財源) 学校施設耐震化事業債 緊急防災・減災事業債 8 私立幼稚園認定こども園特色教育推進 事業費 75,000 9 私立幼稚園特別支援教育推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 616,224 10 乳幼児子育て応援事業費 241,038 (財源) 一部国庫 (1/2) 勤労者福祉基金繰入金 11 預かり保育推進事業等補助事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 415,471 勤労者福祉基金繰入金 12 私立幼稚園高校生保育体験推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 1,800 13 私立幼稚園教員子育て支援研修事業費 2,437 14 私立幼稚園等緊急環境整備事業費 (財源) 国庫 (10/10) 73,125 15 幼児教育ICT化支援事業費 (財源) 国庫 (10/10) 40,000 16 私立幼稚園預かり保育特別支援推進 事業費 50,000 17 私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費 2,899 18 私立幼稚園人材確保対策強化事業費 (財源) 国庫 (1/2) 3,757 19 私立幼稚園カウンセラー事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 53,850 20 人権教育推進費補助事業費 4,880 21 専修学校等補助事業費 741,154 22 専門学校魅力発信事業費 1,044 23 専門学校活用職業教育推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,568 24 高等学校専門学校連携教育プログラム事業費 (財源) 国庫 (1/2) 2,040 25 入学資金貸付事業費 17,760 (財源) 私立高等学校入学資金貸付金償還金

(総務部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
							26 私立高等学校等就学支援等事業費 (財源) 国庫 (3/4) 16,940,524  27 私立高等学校等奨学給付金事業費 (財源) 国庫 (1/2) 740,273 28 私立高等学校等入学金支援事業費 52,950 29 私立小中学校等家計急変世帯修学支援 事業費 10,500 (財源) 国庫 (1/2) 30 私立専修学校授業料等減免補助事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,799,969 31 外国人学校生徒等新修学支援事業費 (財源) 一部国庫 (3/4) 41,095 32 私立学校特別支援就学奨励費補助事業費 (財源) 国庫 (1/2) 1,500 33 私立学校教職員福利厚生団体等補助 事業費等 1,467,217 (財源) 一部国庫 (1/2)
教 育 費 国庫支出返納金	1,000	1,000	0	0	0	1,000	教育費国庫支出金返納金 1,000

## 令和 8 年度 予算提案 一覧表

(特別会計)

(単位：千円)

会 計	令和 7 年度 当初 予算 額	令和 8 年度 予算 提案 額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
庁用自動車管理 特別 会 計	166,199	153,646	0	153,646	0	0	
自治振興助成 事業 特別 会 計	1,645,574	1,760,381	0	1,760,380	0	繰越金 1	
県有環境林等 特別 会 計	10,275	10,240	0	10,240	0	0	
計	1,822,048	1,924,267	0	1,924,266	0	繰越金 1	

(総務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔 県有環境林等 特別会計 〕							
県有環境林 管 理 費	1,029	1,029	0	212 (繰入金) 817	0	0	県有環境林管理費 1,029 (財源) 財産使用料、土地賃貸料 一般会計繰入金、雑入
公債費特別会計 繰 出	9,246	9,211	0	(繰入金) 9,211	0	0	公債費特別会計繰出金 9,211 (財源) 一般会計繰入金
〔 庁用自動車 管 理 特別会計 〕							
職 員 費	117,539	106,195	0	33,782 (繰入金) 72,413	0	0	庁用自動車管理運営職員費 106,195 職員 12名分 (財源) 運営収入 一般会計繰入金
運 営 費	48,660	47,451	0	47,451	0	0	庁用自動車維持管理運営費 1 管理運営費 37,690 2 自動車借上料 9,761 (財源) 運営収入 雑入
〔 自治振興 助成事業 特別会計 〕							
自治振興助成 事 業 費	1,519,364	1,526,364	0	921,477 (繰入金) 604,886	0	1 (繰越金)	1 補助金 20,000 2 貸付金 1,500,000 3 事務費 6,364 (財源) 自治振興事業貸付金償還金 一般会計繰入金 雑入 繰越金
生活排水処理 対 策 事 業 費	126,210	234,017	0	0 (繰入金) 234,017	0	0 (繰越金)	補助金 132,101 交付金 101,916 (財源) 一般会計繰入金

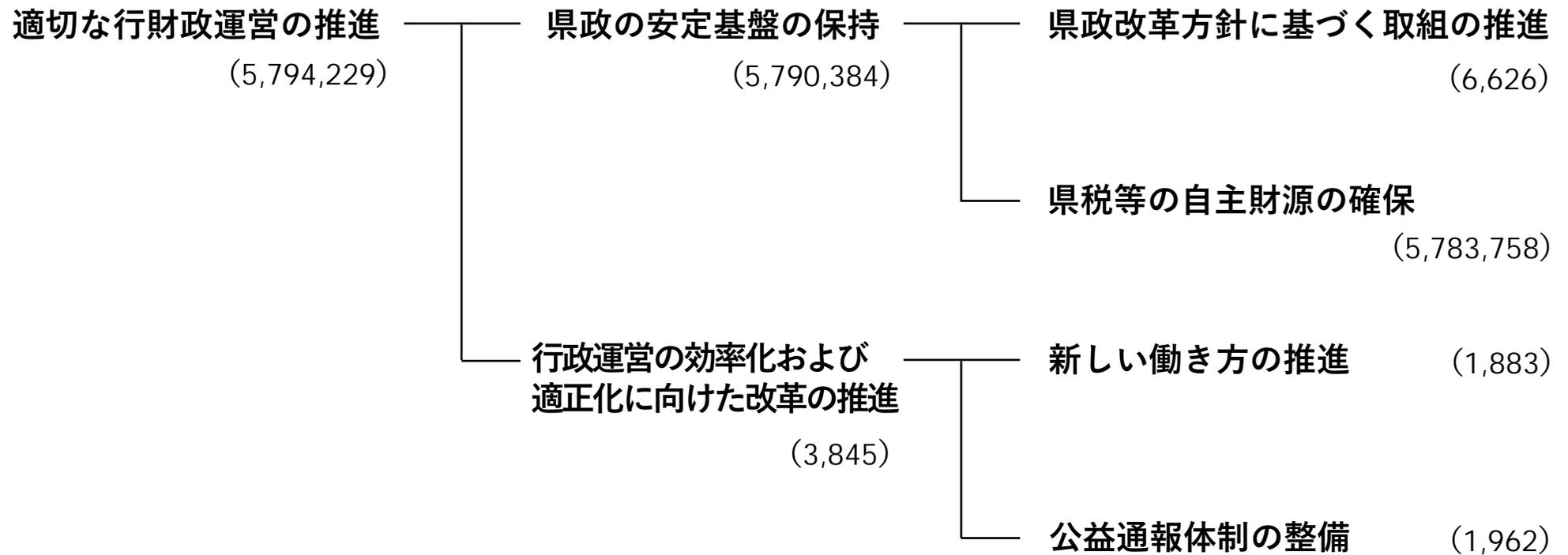
令和 8 年 2 月 1 3 日  
総務常任委員会資料

# 2月定例会提出予定議案

## 令和 8 年度当初予算計上予定額概要

# 令和8年度重要施策体系表

(単位：千円)



令和 8 年度 予算 提案 一 覧 表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 7 年度 当初 予算 額	令和 8 年度 予算 提案 額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	40,415	34,920	0	0	0	34,920	
財 政 課	299,907,236	320,954,595	373	40,123,374	0	280,830,848	
税 務 課	218,641,857	233,386,262	0	4,600	199,800	233,181,862	
県 政 改 革 課	9,393	10,471	0	0	0	10,471	
人 件 費	4,192,097	4,287,429	0	0	0	4,287,429	
合 計	522,790,998	558,673,677	373	40,127,974	199,800	518,345,530	

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務管理職員費	412,648	395,874				395,874	総務管理職員費 職員 45名分 395,874
一 般 管 理 事 務 費 等	1,502,959	1,236,081	0	1,165,811	0	70,270	総務管理事務費等 (財源) 宝くじ運用利益金収入 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 1,236,081
外部監査実施費	12,050	12,050	0	0	0	12,050	外部監査実施費 12,050
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金 積 立 金	2,936,945	2,096,103	0	2,096,103	0	0	ふるさとひょうご寄附基金積立金 (財源) 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金積立金 利子 2,096,103
宝くじ社会貢献 広報等事業費	45,000	478,149	0	478,149	0	0	宝くじ社会貢献広報事業費 (財源) 宝くじ発行益金収入 478,149
持 続 可 能 な 兵 庫 づ く り 基 金 積 立 金	2,747	20,100	0	20,100	0	0	持続可能な兵庫づくり基金積立金 (財源) 持続可能な兵庫づくり基金積立金 利子 20,100
県 財 政 調 査 運 営 費	4,199	4,199	373	0	0	3,826	県財政調査運営費 (財源) 一部国庫 (10/10) 4,199
財政基金積立金	268,034	302,458	0	302,458	0	0	財政基金積立金 (財源) 財政基金積立金利子 302,458
勤 労 者 福 祉 基 金 積 立 金	4,842,791	5,187,836	0	246,833	0	4,941,003	勤労者福祉基金積立金 (財源) 勤労者福祉基金積立金利子 5,187,836
地 域 整 備 事 業 会 計 へ 繰 出	60,777	64,575	0	0	0	64,575	地域整備事業会計繰出金 64,575
企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 へ 繰 出	78,400	83,300	0	0	0	83,300	企業資産運用事業会計繰出金 83,300
地 域 創 生 基 金 積 立 金	21,747	39,988	0	39,988	0	0	地域創生基金積立金 (財源) 地域創生基金積立金利子 39,988

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県債管理基金 積立金	12,000,000	22,171,000	0	0	0	22,171,000	県債管理基金積立金 22,171,000
県有環境林 特別会計へ繰出	0	777,940	0	0	0	777,940	県有環境林等特別会計繰出金 777,940
県税市町交付金	199,318,993	210,745,422	0	0	0	210,745,422	県税市町交付金 210,745,422
県税過誤納 還付金及び 還付加算金	6,329,397	6,233,968	0	0	0	6,233,968	県税過誤納還付金及び還付加算金 6,233,968
過年度県税 過誤納還付金 未払金償還金	12,102	12,593	0	0	0	12,593	過年度県税過誤納還付金 12,593
利子割清算金	0	2,982,279	0	0	0	2,982,279	利子割清算金 2,982,279
行財政運営 推 進 費	9,393	10,471	0	0	0	10,471	1 行財政運営推進費等 3,519 2 投資事業評価委員会設置運営費 778 3 事業改善レビュー外部委員会開催費 1,229 4 公益通報者保護法施行事務費 1,962 5 ひょうごPPP/PFIプラットフォーム設置運営費 1,100 6 業務改革推進費 1,883
徴税事務職員費	3,779,449	3,891,555				3,891,555	徴税事務職員費 職員 503名分 3,891,555

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県税賦課徴収費	12,981,364	13,412,000	0	4,600	199,800	13,207,600	1 県税徴収一般事務費等 387,965 (財源) 滞納処分費 広告料収入 2 直税関係賦課調査事務費 154,101 3 自動車税関係賦課調査事務費 407,698 4 間税関係賦課調査事務費 1,928,811 5 E D P S 関係事務費 1,259,842 (財源) 税務システム整備事業債 6 県民税徴収事務費市町交付金 9,273,583 (1) (現年課税分) 納税義務者数×3,000円 (滞納繰越分) 県に払い込んだ税額の7/100 (2) 過誤納金及び還付加算金相当額 (3) 納期前納付報奨金
公債費特別会計 へ繰出	277,672,002	288,015,736	0	35,773,932	0	252,241,804	公債費特別会計繰出金 288,015,736 (財源) 県債管理基金繰入金 空港周辺整備機構事業資金貸付金 償還金 関西国際空港株式会社貸付金償還 金 神戸電鉄三田線複線化・高速化整 備資金貸付金償還金 神戸電鉄三田線複線化・高速化事 業資金貸付金債利子神戸市負担金 都市計画事業受託費収入 都市計画費負担金 小売商業店舗等共同化資金貸付金 償還金 共同施設資金貸付金償還金 住民参加型太陽光発電事業貸付金 償還金
予 備 費	500,000	500,000	0	0	0	500,000	予備費 500,000

## 令和 8 年度 予算 提案 一 覧 表

(特別会計)

(単位：千円)

課 名	令和 7 年度 当初 予算 額	令和 8 年度 予算 提案 額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県有環境林等 特別 会 計	0	7,778,440	0	777,940	7,000,500	0	
公共事業用地 先行取得事業 特別 会 計	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計	43,164	83,676	0	83,676	0	0	
公 債 費 特 別 会 計	682,535,111	692,139,303	0	487,805,602	204,333,700	繰越金	1
地方消費税清算 特別 会 計	570,503,000	611,907,000	0	611,907,000	0	0	
計	1,256,081,275	1,314,908,419	0	1,100,574,218	214,334,200	繰越金	1

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔県有環境林等 特別会計〕 県有環境林 取 得 費	0	7,778,440	0	(繰入金) 777,940	7,000,500	0	県有環境林取得費 7,778,440 (財源) 一般会計繰入金 県有環境林取得事業債
〔公共事業用地 先行取得事業 特別会計〕 公共事業用地 先行取得事業費	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	公共事業用地先行取得事業費 3,000,000 (財源) 公共事業用地先行取得事業債
〔勤労者総合 福祉施設 整備事業 特別会計〕 公債費特別会計 へ繰出	43,164	83,676	0	83,676	0	0	公債費特別会計へ繰出 83,676 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
〔公 債 費〕 特別会計 県債元金償還金	517,735,703	510,591,480	0	129,337,600 (繰入金) 176,920,180	204,333,700	0	県債元金償還金 510,591,480 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金 一般会計借換債 特別会計借換債 公営企業会計借換債
県 債 利 子	41,046,233	49,272,153	0	7,138,750 (繰入金) 42,133,403	0	0	県債利子 49,272,153 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金繰入金
一時借入金利子	2,500,000	4,500,000	0	(繰入金) 4,500,000	0	0	一時借入金利子 4,500,000 (財源) 一般会計繰入金

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
県 債 取 扱 費	1,414,308	1,403,383	0	26 (繰入金) 1,403,356	0	(繰越金) 1	県債取扱費 1,403,383 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 雑入 繰越金
県 債 管 理 基 金 積 立 金	119,838,867	126,372,287	0	7,138,750 (繰入金) 119,233,537	0	0	県債管理基金積立金 126,372,287 (財源) 一般会計繰入金 特別会計繰入金 公営企業会計繰入金 県債管理基金積立金利息
( 地方消費税 清 算 特 別 会 計 )							
地 方 消 費 税 清 算 金	287,783,000	301,675,000	0	301,675,000	0	0	地方消費税清算金 301,675,000 (財源) 地方消費税
地 方 消 費 税 へ 繰 出	282,720,000	310,232,000	0	310,232,000	0	0	地方消費税への繰出金 310,232,000 (財源) 地方消費税

令和 8 年 2 月 13 日  
総務常任委員会資料

## 2 月定例会提出予定議案

# 令和 8 年度当初予算計上予定額概要

企画部

# 令和8年度重要施策体系表

(単位：千円)

政策形成の推進 (452,827)	政策の企画・総合調整の推進 (19,665)	県政課題等の総合調整の推進 (19,665)	
	地方分権等の推進 (433,162)	地方分権の推進 (712)	
		他府県連携の推進 (432,450)	
新たな兵庫の創生に向けた総合的推進 (1,563,451)	ひょうごビジョン2050実現に向けた地域創生戦略等の推進 (905,707)	ひょうごビジョン2050の推進 (9,176)	
		地域創生戦略の推進 (203,686)	
		兵庫の政策研究の推進 (90,938)	
		統計の着実な実施と利用の促進 (601,907)	
	地域振興の推進 (311,738)	持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの推進 (130,380)	
		多様な地域資源の活用 (181,358)	
	万博レガシー継承の取組 (154,350)	「ひょうごフィールドパビリオン」の展開 (154,350)	
	SDGs・公民連携の推進 (29,652)	SDGsの推進 (9,925)	
		公民連携の推進 (7,623)	
		兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化の推進 (12,104)	
	エネルギー対策等の推進 (162,004)	エネルギー対策の推進 (16,125)	
		水資源対策の推進 (145,879)	
スマート兵庫の実現 (3,686,107)	地域DXの展開 (3,686,107)	地域社会DXの推進 (6,037)	
		自治体DXの推進 (2,548,381)	
		デジタル社会を支える基盤の強化 (1,131,689)	
その他（人件費、一般管理事務費等） 予算提案額	合計 (3,431,614) (9,133,999)		

## 令和 8 年度 予算 提案 一覧 表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 7 年度 当初 予算 額	令和 8 年度 予算 提案 額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	42,106	46,373	0	0	0	46,373	
総 合 政 策 課	182,433	181,833	56,395	5,559	0	119,879	
広 域 調 整 課	435,006	433,162	0	0	0	433,162	
計 画 課	351,948	308,135	71,925	8,638	0	227,572	
地 域 振 興 課	375,399	311,738	78,847	3,523	0	229,368	
S D G s 推 進 課	407,008	29,652	4,615	4,794	0	20,243	
万 博 推 進 課	535,278	0	0	0	0	0	
フ ィ ー ル ド パ ビ リ オ ン 推 進 課	201,617	154,350	31,071	123,279	0	0	
デ ジ タ ル 戦 略 課	48,200	41,599	0	0	0	41,599	
デ ジ タ ル 改 革 課	3,214,581	3,709,508	0	239,774	197,200	3,272,534	
統 計 課	3,423,676	601,907	599,502	0	0	2,405	
小 計	9,217,252	5,818,257	842,355	385,567	197,200	4,393,135	
人 件 費	3,280,013	3,315,742	254,765	0	0	3,060,977	
合 計	12,497,265	9,133,999	1,097,120	385,567	197,200	7,454,112	

(企画部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 管 理 事 務 費 等	42,106	46,373	0	0	0	46,373	総務管理事務費等 46,373
情報管理推進費	2,393,325	2,889,252	0	239,264	197,200	2,452,788	1 総合的情報通信ネットワーク推進事業費 (財源) 庁舎等施設管理収入 130,469 2 電子申請システム推進事業費 21,360 3 社会保障・税番号制度関連システム 事業費 67,315 4 マイナンバーネットワーク構築事業費 63,266 5 行政手続オンライン化推進事業費 51,500 (財源) デジタル活用推進事業債 6 県庁WAN運用推進事業費 544,508 (財源) 庁舎等施設管理収入 7 総務事務システム推進事業費 336,879 [債務負担行為額 43,612] (財源) 庁舎等施設管理収入 情報管理推進事業債 8 県立施設公衆無線LAN運用事業費 14,416 9 市町基幹業務システム統一・標準化 支援事業費 6,661 10 県庁WAN共通パソコンモバイル化推進 事業費 1,061,354 (財源) 庁舎等施設管理収入 11 職員DX人材育成事業費 3,978 12 電子計算組織運用事業費等 587,546
企 画 職 員 費	2,939,745	2,978,677	0	0	0	2,978,677	企画職員費 2,978,677 職員 355名分
県 行 政 企 画 調 整 費	24,943	19,665	0	430	0	19,235	1 県行政の総合調整等に要する経費 19,235 2 次世代空モビリティひょうご会議設置 事業費 430 (財源) 地域創生基金繰入金
広域行政推進費	435,006	433,162	0	0	0	433,162	1 全国知事会等分担金 17,455 2 関西広域連合分担金 412,434 3 近隣府県との知事会議運営費等 3,273

(企画部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
ビジョン 推 進 費	107,627	100,114	0	0	0	100,114	1 ひょうごビジョン2050推進事業費 9,176 2 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 運営補助事業費 90,938
エネルギー・ 水資源総合 調 整 費	106,876	109,987	4,378	4,965	0	100,644	1 水素社会普及促進事業費 (財源)一部国庫(1/2) 環境保全基金繰入金 12,057 2 海洋エネルギー資源開発促進事業費 (財源)環境保全基金繰入金 822 3 日本海側エネルギーセキュリティ検討 事業費 2,000 (財源)環境保全基金繰入金 4 全国水需給動態調査事業費 (財源)国庫(定額) 504 5 水源開発事業会計補助金 92,738 6 西豪州との連携促進事業費 1,246 7 水資源開発推進調整事業費等 620
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 費	50,338	52,017	52,017	0	0	0	発電用施設周辺地域整備費 (財源)国庫(定額) 52,017
地 域 創 生 基 金 積 立 金	2,636	4,427	0	4,427	0	0	地域創生基金積立金 (財源)地域創生基金積立金利息 4,427
地 域 情 報 化 推 進 費	869,456	861,855	0	510	0	861,345	1 在宅勤務システム基盤整備事業費 28,590 2 兵庫情報ハイウェイ運用事業費 804,453 3 ローカル5G活用支援事業費 20,053 4 テレビ会議システム推進事業費等 (財源)庁舎等施設管理収入 8,759
環 境 保 全 基 金 積 立 金	29	72	0	72	0	0	環境保全基金積立金 (財源)環境保全基金積立金利息 72

(企画部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地 域 創 生 事 業 費	241,932 (246,033)	203,686	71,925	4,303	0	127,458	1 兵庫県地域創生戦略推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 7,403 2 ひょうご五国の地域創生広報展開事業費 (財源) 国庫 (1/2) 13,806 3 ひょうごの魅力発信等による総合的 移住促進事業費 112,019 (財源) 一部国庫 (1/2) 総務費寄附金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 広告料収入 4 ひょうごポリシーメイキングチャレンジ 事業費 16,091 5 地域創生コラボレーションプロジェクト 事業費 21,585 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6 地域振興調整費等 32,782
地 域 振 興 推 進 費	375,399 (369,790)	311,738	78,847	3,523	0	229,368	1 持続可能な生活圏形成支援事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 41,787 2 市町地域伴走支援体制整備事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 19,780 3 マルチワーク組合支援事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 4,744 4 持続可能な多自然地域づくりプロジェ クト市町支援事業費 22,567 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 持続可能な多自然地域づくりプロジェ クト強化事業費 11,314 (財源) 国庫 (1/2) 6 持続可能な多自然地域づくりプロジェ クト検証事業費 2,889 (財源) 一部国庫 (1/2) 7 地域再生アドバイザー派遣事業費 (財源) 国庫 (1/2) 9,600 8 地域×大学×企業のひょうご絆 プロジェクト事業費 10,326 (財源) 一部国庫 (1/2) 9 日本遺産の活用促進事業費 5,381 (財源) 一部国庫 (1/2) 10 地域経済循環創造事業費 20,000 (財源) 国庫 (1/2) 11 県立兵庫津ミュージアム運営費 152,526 (財源) 一部国庫 (10/10、1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 12 地域振興推進費等 10,824 (財源) 一部国庫 (1/2) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 (公財) 市町村振興協会分担金

(企画部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
SDGs 推 進 費	407,008	29,652	4,615	4,794	0	20,243	1 SDG s 推 進 事 業 費 9,925 2 ひょうご公民連携プラットフォーム 推 進 事 業 費 7,623 3 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化 推 進 事 業 費 12,104 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金
フィールドパ ビリオン推 進 費	736,895 (0)	154,350	31,071	123,279	0	0	1 ひょうごフィールドパビリオンSDG s 体験型地域プログラム磨き上げ事業費 (財源) 地域創生基金繰入金 7,396 2 専門サポート人材派遣実施事業費 (財源) 国庫 (1/2) 6,000 地域創生基金繰入金 3 ひょうごフィールドパビリオン プロモーション事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 49,608 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 4 ビジュアル・アイデンティティ作成 事業費 4,950 (財源) 地域創生基金繰入金 5 ひょうごフィールドパビリオンフェス ティバル2026実施事業費 23,326 (財源) 国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 6 ひょうごフィールドパビリオン子ども 体験ツアー実施事業費 10,160 (財源) 一部国庫 (1/2) 地域創生基金繰入金 7 ひょうごフィールドパビリオンキッズ E X P O 実 施 事 業 費 46,595 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 8 ひょうごフィールドパビリオン協働体制 整備事業費等 6,315 (財源) 地域創生基金繰入金
統計専任職員費	340,268	337,065	254,765	0	0	82,300	統計専任職員費 337,065 職員 41名分 (財源) 一部国庫 (定額)
統計機構整備費	17,202	16,729	14,324	0	0	2,405	1 統計事務運営費 14,411 (財源) 一部国庫 (定額) 2 統計事業推進費等 2,318

(企画部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
労働統計調査費	100,219	108,856	108,856	0	0	0	1 労働力調査費 78,584 (財源) 国庫(10/10) 2 毎月勤労統計調査費 30,272 (財源) 国庫(10/10)
教育統計調査費	4,697	4,838	4,838	0	0	0	教育統計調査費 4,838 (財源) 国庫(10/10)
経済統計調査費	3,295,267	471,484	471,484	0	0	0	1 小売物価統計調査費 36,097 (財源) 国庫(10/10) 2 家計調査費 50,718 (財源) 国庫(10/10) 3 社会生活基本調査経費 22,570 (財源) 国庫(10/10) 4 経済センサスー活動調査経費等 362,099 (財源) 国庫(10/10)

令和 8 年 2 月 13 日  
総務常任委員会資料

## 2 月定例会提出予定議案

# 令和 8 年度当初予算計上予定額概要

県民生活部

# 重要施策体系表 (単位：千円)

安全安心なくらしと 自分らしく生きられる 社会の実現 (2,551,588)	参画と協働の推進 (1,130,821)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 参画と協働による県民躍動の推進 (138,998)</li> <li>2. 生涯学習の推進 (703,394)</li> <li>3. 安全安心な消費生活の推進 (288,429)</li> </ol>
	人権啓発施策の推進 (456,257)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人権啓発施策の推進 (456,257)</li> </ol>
	地域防犯及び 交通安全施策の推進 (131,359)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域安全まちづくりの推進 (111,446)</li> <li>2. 交通安全対策の推進 (19,913)</li> </ol>
	男女共同参画と 青少年の健全育成の推進 (833,151)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 男女共同参画社会づくり施策の推進 (246,344)</li> <li>2. 青少年の健全育成の推進 (548,958)</li> <li>3. 青少年を守り育てる活動の推進 (37,849)</li> </ol>
豊かで文化的な 社会の創造 (3,672,356)	芸術文化の振興 (2,637,268)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 芸術文化の創造と普及 (310,917)</li> <li>2. 県立芸術文化施設の運営 (2,326,351)</li> </ol>
	スポーツの振興 (1,035,088)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツによる地域活性化の推進 (224,363)</li> <li>2. 競技・生涯スポーツの振興 (810,725)</li> </ol>
その他 (人件費、一般管理事務費等)	(1,883,234)	
予算提案額 合計	(8,107,178)	

# 令和 8 年 度 予 算 提 案 一 覧 表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 7 年度 当初予算額	令和 8 年度 予算提案額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	84,319	86,420	22,900	0	0	63,520	
総 務 課 (人権推進室)	453,295	456,257	259,956	0	11,300	185,001	
県民躍動課	973,737	1,052,399	213,808	24,224	0	814,367	
芸術文化課	2,449,962	2,407,699	4,500	699,861	0	1,703,338	
くらし安全課	135,377	131,359	14,465	10,026	0	106,868	
男女青少年課	816,334	835,651	45,111	33,769	0	756,771	
スポーツ振興課	813,010	872,617	0	98,521	0	774,096	
人 件 費	1,585,304	1,637,708	0	0	0	1,637,708	
合 計	7,311,338	7,480,110	560,740	866,401	11,300	6,041,669	

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 管 理 事 務 費 等	84,319	86,420	22,900	0	0	63,520	総務管理事務費等 (財源) 一部国庫 (10/10) 86,420
生 活 文 化 行 政 事 務 職 員 費	1,585,304	1,637,708	0	0	0	1,637,708	生活文化行政事務職員費 職員 206名分 1,637,708
生 涯 学 習 振 興 費	412,036	436,251	0	211	0	436,040	1 生涯学習情報コーナー運営費 5,204 2 嬉野台生涯教育センター管理運営費 (財源) 財産使用料 102,708 3 神戸生活創造センター管理運営費 46,130 4 東播磨生活創造センター管理運営費 32,524 5 丹波の森公苑管理運営費 45,447 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 6 文化会館等管理運営費等 204,238 (財源) 財産使用料
参 画 と 協 働 総 合 推 進 費	118,877	138,998	20,463	24,000	0	94,535	1 県民生活審議会運営費 828 2 ひょうごボランティアプラザ運営費 61,701 3 ふるさと兵庫すごいすと情報発信事業費 (財源) 国庫 (1/2) 11,056 4 地域のネクストリーダー発掘 プロジェクト事業費 4,958 (財源) 一部国庫 (1/2) 5 躍動する兵庫づくり推進事業費 12,600 6 シビック・リンク・プロジェクト (財源) 一部国庫 (1/2) 5,102 7 アフター万博ひょうご魅力発信事業 (財源) 国庫 (1/2) 20,000 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金 8 NPO法人認定・認証事務費等 22,753 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
地域防犯対策 推 進 費	115,936	111,446	11,913	10,026	0	89,507	1 地域安全まちづくり事業費 1,634 2 地域安全まちづくり活動活性化事業費 4,508 3 地域で守る子どもの安全安心確保事業費 508 4 ひょうご地域安全SOSキャッチ事業費 4,072 5 性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等 支援事業費 8,312 (財源) 国庫 (1/2、1/3) 6 犯罪被害者等支援推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 17,874 7 再犯防止関係機関ネットワーク構築 事業費 (財源) 国庫 (1/2) 356 8 防犯カメラ設置補助事業費 10,000 9 進化する犯罪対応事業費 10,697 (財源) 国庫 (1/2) 10 客引き行為等の防止に関する条例推進 事業費等 53,485 (財源) 生活安全費負担金 一部国庫 (1/2)
消費生活行政 推 進 費	278,503	288,829	193,345	13	0	95,471	1 消費者教育推進プロジェクト事業費 (財源) 国庫 (10/10、1/2) 23,744 2 次世代消費者教育事業費 2,102 (財源) 国庫 (1/2) 3 高齢者・障害者等情報リテラシー強化 事業費 6,796 (財源) 国庫 (10/10) 4 暮らしの安全安心サポート体制強化 事業費 (財源) 一部国庫 (10/10) 40,606 5 消費者被害救済対策事業費 7,836 6 消費者行政推進・強化事業費 (財源) 国庫 (10/10) 128,607 7 市町消費生活相談員支援強化事業費等 79,138 (財源) 消費生活総合センター使用料 一部国庫 (10/10、1/2)

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
男女共同参画 推 進 費	165,330	173,852	9,879	33,712	0	130,261	1 男女共同参画センター維持運営費 (財源) 建物賃貸料 74,895 目的外使用許可等収入 2 ひょうご女性活躍推進事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 31,971 勤労者福祉基金繰入金 3 ひょうご女性活躍推進企業認定普及推進 事業費 8,192 4 女性の就業サポート事業費 29,688 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 5 ひょうご女性交流館管理運営費 9,607 6 男性の家事・育児推進事業費 (財源) 国庫 (1/2) 3,158 7 男女共同参画推進員活動支援事業費等 16,341
少 子 対 策 総 合 推 進 費	71,744	72,992	24,613	0	0	48,379	1 ひょうご出会い支援事業費 42,239 (財源) 一部国庫 (2/3、3/4) 2 ひょうご子育て応援の店普及事業費 6,076 3 まちの子育てひろば事業費 4,755 4 子育て応援ネット推進事業費等 (財源) 一部国庫 (1/2) 19,922
青 少 年 施 策 総 合 調 整 費	409,356	419,218	10,619	57	0	408,542	1 兵庫ひきこもり相談支援センター設置 運営事業費 29,097 (財源) 一部国庫 (1/2) 2 青少年団体活動促進助成事業費 8,009 3 ひょうごつ子・ふるさと塾事業費 2,705 4 神出学園運営費 97,902 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 5 いえしま自然体験センター維持管理費 (財源) 財産使用料 83,013 目的外使用許可等収入 6 山の学校運営費 39,144 7 若者・Z世代地域課題解決応援事業費 7,014 8 (公財) 兵庫県青少年本部運営費補助 事業費 74,977 9 青少年愛護活動推進員設置事業費 28,815 10 青少年インターネット利用対策事業費 639 11 青少年愛護条例推進費等 47,903

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
兵庫陶芸美術館 運 営 費	201,348	195,478	4,500	56,140	0	134,838	1  展覧会開催費 70,000 (財源) 美術館等配分金 2  創作学習・人材養成等事業費 (財源) 研修等受講料 4,019 3  地域連携等体制強化事業費 3,336 4  兵庫陶芸美術館管理運営費 110,046 (財源) 兵庫陶芸美術館使用料 一部国庫(10/10) 目的外使用許可等収入 5  陶芸美術館魅力発信事業費等 8,077 (財源) 美術品等取得基金積立金利子 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 地域創生基金繰入金
芸術文化振興 基金積立金	8,464	14,142	0	14,142	0	0	芸術文化振興基金積立金 14,142 (財源) 芸術文化振興基金積立金利子

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
芸術文化振興費	491,472	487,676	0	150,548	0	337,128	1 芸術文化表彰等事業費 6,845 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 2 つながる芸術文化プロジェクト推進費 (財源) 宝くじ発行益金収入 9,495 3 アートで躍動Z世代応援プロジェクト 事業費 8,853 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 4 ひょうごプレミアム芸術デー開催事業費 9,888 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 5 プレミアム体験イベント実施事業費 6,369 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 (一財) 地域創造助成金 6 地域で親しむ舞台芸術応援事業費 17,000 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 宝くじ発行益金収入 7 県民芸術劇場ブラッシュアップ事業費 24,099 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 8 わくわく・きらきらアート体験事業費 (財源) 宝くじ発行益金収入 12,000 9 アート体験プレミアム広場事業費 2,000 (財源) 芸術文化振興基金繰入金 10 芸術文化に親しむひょうご推進事業費 (財源) 宝くじ発行益金収入 6,280 11 ひょうごのふるさと芸術文化活動推進 事業費 9,600 (財源) 宝くじ発行益金収入 12 県民文化普及事業費 23,028 (財源) 宝くじ発行益金収入 13 アートde元気ネットワークin兵庫・神戸 推進事業費 800 (財源) 宝くじ発行益金収入 14 横尾忠則現代美術館運営費 111,736 (財源) 美術品等取得基金積立金利子 芸術文化振興基金繰入金 15 原田の森ギャラリー運営費 51,890 16 (公財) 兵庫県芸術文化協会運営費補助 事業費等 187,793 (財源) 宝くじ発行益金収入
芸術文化センター事業基金 積立金	96,097	97,383	0	97,383	0	0	芸術文化センター事業基金積立金 97,383 (財源) 芸術文化センター事業基金積立金 利子 命名権収入

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
芸術文化センター運営費	1,652,581	1,613,020	0	381,648	0	1,231,372	1 創造・公演事業開催費 350,000 (財源) 芸術文化センター事業基金繰入金 2 芸術文化センター附属交響楽団運営費 330,295 3 芸術文化センター管理運営費等 932,725 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 命名権収入
交通安全対策推進費	19,441	19,913	2,552	0	0	17,361	1 交通安全対策会議等運営費 427 2 ストップ・ザ・交通事故県民運動 推進事業費 3,786 3 交通事故相談所運営費 8,394 4 法改正周知事業費等 7,306 (財源) 国庫 (1/2)
はばタンスポーツ基金積立金	9,094	9,321	0	9,321	0	0	はばタンスポーツ基金積立金 9,321 (財源) はばタンスポーツ基金積立金利子 命名権収入

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
ス ポ ー ツ 推 進 費	803,916	863,296	0	89,200	0	774,096	1 プレミアムスポーツサマー実施事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6,000 2 プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクト事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 48,000 3 子ども・ユーススポーツ推進プロジェクト事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 2,500 4 神戸マラソン開催事業費 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 88,883 5 競技スポーツ振興事業費 (財源) スポーツ振興くじ収益金 192,228 6 国民スポーツ大会兵庫県選手団派遣費 73,637 7 スポーツ大会招致事業費 (財源) はばタンススポーツ基金繰入金 7,000 8 WMG2021関西兵庫県実行委員会運営事業費 64,139 9 県立スポーツ施設維持運営費 294,645 (財源) はばタンススポーツ基金繰入金 10 (公財) 兵庫県スポーツ協会運営費補助 事業費等 86,264
人権啓発推進費	453,295	456,257	259,956	0	11,300	185,001	1 人権文化をすすめる県民運動推進費 (財源) 国庫 (10/10) 25,899 2 人権啓発事業費 (財源) 一部国庫 (10/10) 22,235 3 (公財) 兵庫県人権啓発協会運営費補助 事業費 56,161 4 隣保館活動促進費 (財源) 一部国庫 (2/3) 隣保館施設整備事業債 307,059 5 人権ネットワーク事業費 (財源) 国庫 (10/10) 8,055 6 人権インクルーシブ推進事業費 1,808 7 インターネット人権侵害対策充実強化 事業費 5,096 8 人権擁護推進事業費補助事業費 18,925 9 のじぎく会館運営費 8,969 10 市町指導監督費等 (財源) 一部国庫 (1/2) 2,050

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高 齢 者 大 学 開 設 費	164,321	188,321	0	0	0	188,321	1 (公財) 兵庫県生きがい創造協会運営費 補助事業費 81,946 2 阪神シニアカレッジ運営費 40,075 3 いなみ野学園運営費等 66,300
こ ど も の 館 運 営 費	169,904	169,589	0	0	0	169,589	こどもの館運営費 169,589

# 令和 8 年 度 予 算 提 案 一 覧 表

(特別会計)

(単位：千円)

課 名	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 8 年 度 予 算 提 案 額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計	709,056	627,068	5,100	621,966	0	繰越金 2	

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
〔勤労者総合福祉施設整備事業特別会計〕 勤労者総合福祉施設管理職員費	28,288	29,196	0	29,196	0	0	勤労者総合福祉施設管理職員費 29,196 職員 4名分 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
丹波の森公苑運営費	89,558	79,422	600	78,821	0	(繰越金) 1	丹波の森公苑管理運営費 79,422 (財源) 一部国庫 (10/10) 財産使用料 勤労者福祉基金繰入金 繰越金
尼崎青少年創造劇場運営費	245,888	149,306	1,200	148,105	0	(繰越金) 1	尼崎青少年創造劇場管理運営費 149,306 (財源) 一部国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 繰越金
ピッコロ劇団運営費	201,550	203,173	0	203,173	0	0	ピッコロ劇団運営費 203,173 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
地域スポーツ振興費	2,633	2,633	0	2,633	0	0	スポーツ立県ひょうご創出プロジェクト事業費 2,633 (財源) 勤労者福祉基金繰入金
文化体育館管理運営費	141,139	163,338	3,300	160,038	0	0	文化体育館管理運営費 163,338 (財源) 一部国庫 (10/10) 勤労者福祉基金繰入金 命名権収入

令和 8 年 2 月 13 日  
総務常任委員会資料

2 月定例会提出予定議案

令和 8 年度当初予算計上予定額概要

危機管理部

# 令和 8 年度重要施策体系表【提案額計 4,890,595 千円】

防災・危機管理対策の総合的推進

(単位：千円)

## 防災・危機管理対策の充実・強化 (855,306)

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
855,306	68,494	82,516	231,400	472,896

1 防災・危機管理体制の構築 (806,304)

2 地震・津波等対策の推進 (49,002)

3 消防力の充実・強化 (694,715)

4 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保 (81,965)

## 消防体制の充実・強化と産業保安の確保 (776,680)

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
776,680	36,208	176,217	0	564,255

5 住民の避難行動の支援 (12,221)

6 自主防災組織の活性化 (52,399)

## 地域防災力の向上 (1,737,225)

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
1,737,225	52,703	28,247	1,547,200	109,075

7 企業防災力の強化促進 (8,247)

8 被災者生活再建支援の推進 (1,664,358)

## 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信 (614,260)

所要経費の 要求額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
614,260	257,838	16,730	0	339,692

9 震災を風化させない取組の推進 (8,322)

10 人と防災未来センターの運営 (578,478)

11 国際防災・人道支援活動の推進 (27,460)

## 広域防災の推進 (－)

12 広域防災の取組推進 (－)

その他（人件費、一般管理事務費等） (907,124)

## 令和 8 年 度 予 算 提 案 一 覧 表

(一般会計)

(単位：千円)

課 名	令和 7 年 度 当 初 予 算 額	令和 8 年 度 当 初 予 算 額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総 務 課	156,966	131,761	0	13,755	0	118,006	
防 災 支 援 課	975,941	2,515,514	328,678	24,977	1,547,200	614,659	
災 害 対 策 課	2,027,388	697,276	50,357	68,761	231,400	346,758	
消 防 保 安 課	3,064,046	829,178	36,208	196,217		596,753	
人 件 費	674,602	716,866	0	0	0	716,866	
合 計	6,898,943	4,890,595	415,243	303,710	1,778,600	2,393,042	

(危機管理部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
一 般 管 理 事 務 費 等	27,899	16,473	0	0	0	16,473	総務管理事務費等 16,473
被 災 者 支 援 対 策 費	13,078	10,029	0	9,452	0	577	能登半島地震被災地派遣職員等経費 (財源) 派遣職員等給与費弁償金 10,029
消 防 防 災 行 政 事 務 職 員 費	674,602	716,866	0	0	0	716,866	消防防災行政事務職員費 職員 84名分 716,866
災 害 対 策 費	1,928,583	585,012	6,557	297	231,400	346,758	1 24時間監視・即応体制等充実事業費 30,494 2 災害時情報連絡網運営費 6,109 3 ひょうご防災ネット運営費 16,144 4 次期防災情報システム構築事業費 (財源) 緊急防災・減災事業債 72,200 5 兵庫衛星通信ネットワーク・災害対応 総合情報ネットワーク運営費 (財源) 庁舎等施設管理収入 279,265 緊急防災・減災事業債 6 多機関連携型訓練事業費 16,016 7 災害対策本部機能強化事業費 (財源) 緊急防災・減災事業債 152,000 8 被災者支援システム導入事業費 (財源) 一部国庫(1/2) 2,907 9 マイ避難カード全県展開避難行動支援 事業費等 9,877

(危機管理部)

(単位:千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
防 災 支 援 費	801,680	2,341,152	328,678	24,977	1,547,200	440,297	1 避難行動要支援者個別避難計画作成強化 事業費 11,621 2 企業BCP/BCM伴走型支援事業費 8,247 (財源) 勤労者福祉基金繰入金 3 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費 (財源) 国庫 (45/100) 117,121 4 人と防災未来センター運営費 578,478 (財源) 一部国庫 (1/2, 10/10) 5 国際防災研究機関支援費 14,114 (財源) 宝くじ発行益金収入 6 ウクライナ創造的復興支援事業費 13,346 (財源) ふるさとひょうご寄附基金繰入金 7 南海トラフ巨大地震対策充実強化事業費 (財源) 一部国庫 (1/2) 40,768 8 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム 広報事業費 2,475 9 被災者生活再建支援基金拠出金 (財源) 被災者生活支援再建 1,547,237 支援基金拠出事業債 10 若年世代防災減災活動推進事業費 800 11 ひょうご安全の日推進事業費等 (財源) 地域創生基金繰入金 6,945
防 災 企 画 費	116,465	105,836	0	4,303	0	101,533	1 災害対策センター等管理運営費 (財源) 建物賃貸料 78,756 2 地域防災計画推進事業費 228 3 災害対策企画調整費等 26,852
消 防 防 災 対 策 推 進 費	2,587,347	301,751	31,055	0	0	270,696	1 石油コンビナート等災害防止事業費 (財源) 一部国庫 (10/10) 31,511 2 兵庫県消防防災航空隊活動事業費 238,150 3 県立広域防災センター管理運営費 14,964 4 地域防災力レベルアップ事業費 5,880 5 女性消防団員等充実強化支援事業費 3,438 6 感震ブレーカー設置支援事業費 5,137 7 消防ドローン活用人材育成事業費 1,133 8 自主防災組織活性化事業費等 1,538

(危機管理部)

(単位：千円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
消防指導対策費	231,375	234,634	363	143,522	0	90,749	1 消防設備士義務講習実施事業費 14,575 (財源) 収入証紙収入 2 消防吏員併任事業費 13,835 3 消防関係団体組織強化対策事業費 4,882 4 救急業務高度化推進費等事業費 102,769 (財源) 一部国庫(1/2) 研修等受講料 救急救命士養成助成金 5 消防免状交付及び危険物取扱者保安講習 等実施事業費 44,626 (財源) 収入証紙収入 6 救急安心センター(#7119)事業費 53,947
消 防 学 校 維 持 運 営 費	215,299	265,215	4,790	25,117	0	235,308	1 消防学校施設運営費等 212,968 (財源) 財産使用料 目的外使用許可等収入 一部国庫(10/10) 2 消防学校教育訓練事業費 6,567 3 防災人材育成拠点施設運営管理事業費等 45,680 (財源) 防災人材育成拠点施設使用料
産業保安対策費	30,025	27,578	0	27,578	0	0	1 電気工事二法施行事務費 5,706 (財源) 収入証紙収入 2 高圧ガス取締事業費 14,947 (財源) 収入証紙収入 3 火薬類取締事業費 771 (財源) 収入証紙収入 4 液化石油ガス法施行事務費 6,154 (財源) 収入証紙収入
災 害 救 助 費	88,600	88,600	43,800	44,800	0	0	1 災害救助費 87,600 (財源) 国庫(1/2) 災害救助基金繰入金 2 災害救助物資取扱費 1,000 (財源) 災害救助基金繰入金
災 害 救 助 基 金 積 立 金	10,205	23,664	0	23,664	0	0	災害救助基金積立金 23,664 (財源) 災害救助基金積立金利子
衛 生 費 国 庫 支 出 金 返 納 金	173,785	173,785	0	0	0	173,785	衛生費国庫支出金返納金 173,785

## 2月定例会提出予定議案

# 条例・事件決議

令和8年2月13日

総	務	部		
企	画	部		
財	務	部		
県	民	生	活	部
危	機	管	理	部

## <目 次>

### (令和 8 年度案件)

1	行政手続条例の一部を改正する条例	3
2	兵庫県公益認定等委員会条例の一部を改正する条例	4
3	兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例	5
4	職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	6
5	特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	7
6	使用料及び手数料徴収条例等の一部を改正する条例及び兵庫県津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	8
7	兵庫県県政改革方針の変更	9
8	包括外部監査契約の締結	19
9	公の施設の指定管理者の指定	20

### (令和 7 年度案件)

10	第 2 期兵庫県スポーツ推進計画の改定	21
11	第 4 期芸術文化振興ビジョンの策定	22
12	第 5 次兵庫県男女共同参画計画の策定	32
13	兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第 3 世代化整備業務委託契約の締結	36
14	専決処分の承認	37

# 令和8年度案件

## 1 行政手続条例の一部を改正する条例

### 1 制定の理由

行政手続法の一部改正により、許可を取り消す等の不利益処分をしようとする場合であって、当該不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しないときに行う公示の方法による聴聞の通知について、当該者の氏名等を不特定多数の者が閲覧できる状態に置く等の措置をとることによって行うこととされることを踏まえ、同法の規定が適用されない本県の条例等を根拠とする不利益処分に係る公示の方法による聴聞の通知について同様の措置をとることによって行うこととする等所要の整備を行う。

### 2 制定の概要

(1) 行政庁が許可を取り消す等の不利益処分（その根拠となる規定が条例等に置かれているものに限る。以下同じ。）をしようとする場合であって、当該不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しないときに行う公示の方法による聴聞の通知は、次のアからウまでに掲げる事項及びイからエまでに掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとし、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに当該通知がその者に到達したものとみなすものとする（第15条関係）。

ア 不利益処分の名宛人となるべき者の氏名

イ 聴聞の期日及び場所

ウ 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

エ 予定される不利益処分内容及び根拠となる条例等の条項並びに不利益処分の原因となる事実

(2) (1)は次のア又はイについて準用するものとする（第22条及び第29条関係）。

ア 聴聞を主宰する者が聴聞の期日における審理の結果、なお聴聞を続行する必要があると認め、新たな期日を定める場合であって、聴聞の通知を受けた者（公示の方法により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下同じ。）又は聴聞の通知を受けた者以外であって当該聴聞に関する手続に参加する者の所在が判明しないときにおける通知の方法

イ 弁明の機会の付与を行う場合であって、当該弁明の機会の付与に係る不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しないときにおける通知の方法

(3) その他規定の整備を行う（第4条、第13条、第14条、第15条、第16条及び第28条関係）。

### 3 施行期日

令和8年5月21日

## 2 兵庫県公益認定等委員会条例の一部を改正する条例

### 1 制定の理由

公益信託ニ関スル法律の全部改正及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部改正により、同法に関する事項を処理するために都道府県に置かれる合議制の機関において処理する事項に公益信託に関する事項が追加され、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条第1項に規定する合議制の機関の組織及び運営の基準を定める政令の一部改正により、条例で当該合議制の機関の組織及び運営に関し必要な事項を定めるに当たって従うこととされる基準のうち、委員の任命に係る基準に公益信託に係る活動に関して優れた識見を有する者であることが追加されることに伴い、兵庫県公益認定等委員会（以下「委員会」という。）の委員の委嘱に係る事項について所要の整備を行う。

### 2 制定の概要

委員会の委員として知事が委嘱する者に公益信託に係る活動に関して優れた識見を有する者を追加する（第3条関係）。

### 3 施行期日

令和8年4月1日

### 3 兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例

#### 1 制定の理由

知事の事務部局の職員の定数について、次のとおり見直す。

- (1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により、職員の定年が引き上げられたことに伴い、知事の事務部局の職員の定数を増員する。
- (2) 尼崎こども家庭センターの廃止に伴い、知事の事務部局の職員の定数を減員する。
- (3) 令和5年度におけるスポーツに関する業務の教育委員会の事務部局からの移管に伴い一時的に知事の事務部局に配置した教職員について、段階的に知事の事務部局の職員への振替えを実施することとし、知事の事務部局の職員の定数を増員する。

#### 2 制定の概要

兵庫県職員定数条例の一部改正

次の表のとおり、知事の事務部局の職員の定数を増員する（第2条関係）。

区 分	現 行	改正案	増減
知 事	6,295	6,373	+78
〔うち派遣職員等〕	〔543〕	〔545〕	〔+2〕

#### 3 施行期日

令和8年4月1日

## 4 職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

### 1 制定の理由

人事委員会の職員の給与等に関する報告及び勧告並びに国及び他の地方公共団体の職員の給与等との均衡を考慮し、第2種初任給調整手当を新設するとともに、県政改革方針に基づき、防災監等の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施する等、所要の整備を行う。

### 2 制定の概要

#### (1) 初任給調整手当

##### ア 初任給調整手当の定義等

初任給調整手当に関して、現行の初任給調整手当の名称を第1種初任給調整手当に改めるとともに、イの第2種初任給調整手当を追加する（職員の給与等に関する条例（以下「職員給与条例」という。）第14条、第16条の6、第16条の7及び第27条の3、職員の自己啓発、社会貢献等のための休業に関する条例第13条並びに会計年度任用職員の給与等に関する条例第3条関係）。

##### イ 第2種初任給調整手当の新設

新たに採用された職員であって、勤務時間1時間当たりの給与（給料月額及び地域手当に限る。）の額がその在勤する地域における民間の賃金の最低基準を考慮して人事委員会規則で定める額を下回るものには、採用の日から人事委員会規則で定める日までの間、第2種初任給調整手当を支給するものとする（職員給与条例第16条の7関係）。

#### (2) 防災監等の給与に係る抑制措置

##### ア 給料月額の特例

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に支給する防災監等の給料に係る給料月額について、引き続き726,000円に減額する措置を実施する（職員給与条例附則第3条関係）。

##### イ 期末手当の特例

令和8年6月及び12月に支給する防災監等の期末手当の額について、引き続き100分の1に相当する額を減じた額とする措置を実施する（職員給与条例附則第5条関係）。

#### (3) その他規定の整備を行う（職員給与条例第17条関係）。

### 3 施行期日等

#### (1) 施行期日

令和8年4月1日

#### (2) 2(1)に伴い、関係条例について所要の整備を行う。

## 5 特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

### 1 制定の理由

県政改革方針に基づき、特別職に属する常勤の職員の給与に係る抑制措置について、本県の財政状況を踏まえ、引き続き実施することとし、所要の整備を行う。

### 2 制定の概要

#### (1) 給料月額の特例（附則第3項関係）

令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に支給する給料に係る給料月額について、引き続き次の表のとおり減額する措置を実施する。

職 名		減 額 前	減 額 後	(参考) 現行の特例条例減額後
知 事		1,340,000円	1,260,000円	938,000円
副 知 事		1,050,000円	1,008,000円	892,500円
教 育 長		880,000円	854,000円	—
人事委員会の常勤の委員		740,000円	726,000円	—
常勤の監査委員	代表監査委員	740,000円	726,000円	—
	その他の監査委員	730,000円	716,000円	—
公営企業及び病院事業の管理者		880,000円	854,000円	—

#### (2) 期末手当の特例（附則第4項関係）

令和8年6月及び12月に支給する期末手当の額について、引き続き次の表に掲げる割合に相当する額を減じた額とする措置を実施する。

職 名	減額割合	(参考) 現行の特例条例減額割合
知 事	100分の5	100分の30
副 知 事	100分の3	100分の15
教 育 長	100分の2	—
人事委員会の常勤の委員	100分の1	—
常勤の監査委員	100分の1	—
公営企業及び病院事業の管理者	100分の2	—

### 3 施行期日

令和8年4月1日

## 6 使用料及び手数料徴収条例及び兵庫県立兵庫津ミュージアムの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

### 1 制定の理由

兵庫県立兵庫津ミュージアム（以下「兵庫津ミュージアム」という。）「ひょうごはじまり館」の第1企画展示室を利用許可の対象とすることに伴い、利用に係る料金の基準額を定める等所要の整備を行う。

### 2 制定の概要

兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」の第1企画展示室の利用に係る料金の基準額を1日につき11,000円と定める。

### 3 施行期日

令和8年4月1日

【参考：兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」使用料】

区分		基準額		
		9時から 12時まで	13時から 17時まで	9時から 17時まで
ひょうご はじまり 館	研修室A(約200㎡)	3,300円	4,600円	7,900円
	研修室B(約200㎡)	3,300円	4,600円	7,900円
	第1企画展示室(約200㎡)	1日につき11,000円		
	第2企画展示室(約150㎡)	1日につき7,900円		
	エントランス(約350㎡)	1平方メートル当たり1日につき53円		
	ライブラリー(約260㎡)	1平方メートル当たり1日につき53円		

## 7 兵庫県県政改革方針の変更

県政改革の推進に関する条例（平成30年兵庫県条例第40号）第2条第1項に定める兵庫県県政改革方針について、同条例に基づき、社会経済情勢の変化、国の政策動向、県政改革の進捗状況等を勘案し、毎年度、見直しを行うこととしていることから、次のとおり変更しようとする。

これにより、持続可能な行財政構造を保持し、適切な行財政運営を推進できることを目指す。

### 1 財政フレーム

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

（令和8年度当初予算）

令和8年度当初予算は、想定以上の金利上昇の影響で公債費が増加するなど、義務的経費の増加等により、収支不足額が生じた。今後の金利動向や税収の見通しなどが不透明ななか、当初予算編成にあたっては、安定的な財政運営を確保するため、これまで不測の事態に備え着実に積み上げてきた財政基金を暫定的に活用することとした。

なお、今後の税収等の状況など、令和8年度の収支状況を踏まえ、財政基金活用の見送りの検討していく。

（今後の見通し）

また、令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを大きく上回る長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化し、令和11年度以降の見通しについても厳しい試算結果となった。

財政運営指標の1つである実質公債費比率も、令和7年度決算において18%を超過し、その後も金利上昇により、高い水準で推移する見込みである。

（今後の財政運営）

これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換が求められる。

一方、このような状況の中でも、令和8年度当初予算では、県立学校の環境改善をはじめとする将来世代に繋ぐ投資を充実させた。兵庫の発展のためには、今後も未来への投資が不可欠であり、財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要である。

このため、有識者で構成する検討会を設置し、本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく。あわせて、起債許可団体に移行することから、投資規模の抑制

など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」を策定する。

海外情勢に目を向けると、貿易政策の不確実性の長期化や保護主義的措置の強まりによる景気の下振れリスク、為替相場の変動など社会経済情勢の先行きは不透明である。これらの国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める。

(1) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し

① 財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10	参 考				
					R11	R12	R13	R14	R15
県税等	10,410	10,705	10,830	10,955	11,080	11,205	11,330	11,460	11,595
地方交付税等	3,855	3,860	3,880	4,040	4,110	4,090	4,080	4,065	4,045
国庫支出金	2,455	1,950	2,075	2,140	2,080	2,080	1,945	1,945	1,920
特定財源	6,145	5,315	4,320	3,640	2,980	2,555	1,980	1,960	1,875
県債	1,360	1,120	1,200	1,235	1,300	1,285	1,020	1,020	1,035
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳入計	24,225	22,950	22,305	22,010	21,550	21,215	20,355	20,450	20,470
人件費	4,740	4,940	4,835	4,970	4,835	4,930	4,800	4,890	4,865
公債費	2,765	2,880	3,060	3,090	3,105	3,115	3,100	3,085	3,055
県税交付金	2,195	2,260	2,290	2,315	2,340	2,365	2,390	2,420	2,450
行政経費	12,280	11,210	10,310	9,795	9,395	8,960	8,655	8,645	8,690
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資的経費	2,245	1,790	1,990	2,060	2,180	2,165	1,725	1,725	1,725
歳出計	24,225	23,080	22,485	22,230	21,855	21,535	20,670	20,765	20,785
収 支	0	△ 130	△ 180	△ 220	△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315

収支不足総額 △ 530

② 財政運営指標

(単位：億円、%)

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10	参 考				
					R11	R12	R13	R14	R15
収支不足額	0	△ 130	△ 180	△ 220	△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%
3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%

(2) <参考>試算の前提条件（令和8年度当初予算をもとに以下の前提で試算）

区 分	試 算 方 法																									
経 成 長 率	「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1月公表)における過去投影ケースの名目経済成長率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th colspan="3">参 考</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.6%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	R9	R10	参 考					R11	R12	R13	R14	R15	名目経済成長率	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
区 分	R9	R10	参 考																							
			R11	R12	R13	R14	R15																			
名目経済成長率	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%																			
県 税 等	前年度見込額×経済成長率																									
地 方 交 付 税 等	(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算 (2) 基準財政需要額 ① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与（定期昇給等を除く）及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 ② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 ③ その他 地域社会再生事業費等は令和8年度当初予算と同額																									
国庫支出金	社会保障関係費（国制度分）や投資事業費（国庫補助事業）などの事業費に対応した見込額																									
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額																									
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額																									
人 件 費	(1) 職員給等 ① 定 員 ○ 一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和8年4月1日の職員数 ○ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員（教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる） ② 給 与 ○ 令和8年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算 (2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算																									

区 分	試 算 方 法							
公 債 費	(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額 (2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1月公表)における過去投影ケースの名目長期金利							
	区 分	R9	R10	参 考				
				R11	R12	R13	R14	R15
	名目 長期金利	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%
行 政 経 費	(1) 前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算 (2) 県立大学授業料等無償化事業については、全額、特定財源（県立大学授業料等無償化基金）で実施するものとして試算							
投 資 的 経 費	(1) 基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を確保。 (2) 新庁舎整備については、概算事業費を700億円とし、令和11年度～15年度の5か年で整備するものとして試算。							

## 2 行政施策

### (1) 事務事業

#### ① 新規施策の展開

社会の変化を捉えつつ、県民と描く兵庫のビジョンのもと、地域創生戦略をはじめ各分野計画の具体化を図り、躍動する兵庫の実現にむけた施策を積極的に展開する。

### (2) 投資事業

#### ① 通常事業

ア 補助事業、単独事業について、基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を設定する。

#### ② 緊急措置事業

ア 防災・減災対策など、本県の喫緊の課題に対し、国庫や地方交付税措置のある県債を活用することを基本に、基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を確保する。

### (3) 教育施策（教育委員会所管）

#### ① 県立特別支援学校

ア 「兵庫県特別支援教育第四次推進計画」及び「兵庫県立特別支援学校整備推進計画」に

基づき、今後求められる特別支援教育を推進できるよう、学習支援、相談支援、学校間連携などに取り組む。

### 3 収入の確保

#### (1) 諸収入

##### ① ネーミングライツ

対象施設の拡大や企画提案型募集、イベントスポンサーの募集等により、ネーミングライツの導入を拡充・促進する。

### 4 公営企業、公社等の運営

#### (1) 企業庁

##### ① 地域整備事業

##### ア 個別事業の展開方策の検討

##### (ア) 淡路夢舞台

- ・ 大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として淡路夢舞台を創造的に再生する。
- ・ ホテル等の企業庁資産及び公の施設群のうち、展望テラス並びに国際会議場については、維持管理・運営に民間活力を導入することとし、資産譲渡を進める。
- ・ その他の公の施設群については、管理運営を民間事業者へ委託（指定管理）することとし、民間事業者の創意工夫がより発揮されるような公募を実施する。
- ・ 資産譲渡及び指定管理の実施にあたっては、淡路夢舞台としての一体的な運用を確保するとともに、地域における公的意義に留意する。
- ・ いずれの施設においても、従業員の雇用の確保を基本に取組を進める。

#### (2) 病院局

##### ① 経営改革の推進

第5次病院構造改革推進方策に基づき、DPC対応力強化や適切な診療報酬請求、新規患者の受入推進等による収益確保策を推進するとともに、物価上昇等により増加するコストの節減に努め、経常赤字の縮減を図る。

また、圏域ごとの医療需要を考慮した上で、適切な役割を果たすための抜本的な経営改革を検討・実施する。

##### ② 運営基盤の強化

医師に対する時間外労働上限規制の適用を踏まえ、働き方改革を進めながら、政策医療の安定的かつ継続的な提供、診療機能の高度化等に対応するため、医師確保対策、看護師確保対策の取組を推進する。

### (3) 公社等

#### ① 公社等のあり方の見直し

##### ア ひょうご農林機構の分収造林事業の今後のあり方

##### (ア) 新たな森林管理スキーム

現行の事業スキームによる分収造林事業は事実上破綻しており、事業からの撤退後も引き続き分収林を適正管理するため、分収林契約から早期に新たな森林管理スキーム（民間経営または公的管理）に移行する。

##### a 新たな森林整備手法

分収林を収益性や森林の状態から、伐採林、保育林、自然林に区分し、それぞれに見合った手法及び財源により森林整備を進めるとともに、特に、伐採収益が期待できない森林（保育林）は、公益的機能が高く管理コストが低い針広混交林に誘導する。

##### b 新たな森林管理主体

森林法に基づき林業事業者が管理主体となる「森林経営計画制度」と、森林経営管理法に基づき市町が管理主体となる「森林経営管理制度」を2軸とした森林管理を進める。

特に、市町管理となる森林経営管理制度は、人材面、財政面から市町業務の負担となっていることを踏まえ、県が主体的に関与し、森林経営管理制度の業務を相談・受託できる体制を構築する。

##### (イ) 経営、組織体制

農林機構がこれまで培ってきた知識・経験を活かしつつ、県民負担をできる限り抑制する観点から、新たな森林管理スキームを推進する枠組みを構築し、長期的に森林管理を担えるよう、収支の均衡を図り、経営の安定化を図る。

併せて、新たな森林管理スキームを担う分収林部門と、その他の森林整備部門とが一体的に県内の人工林管理を適正に進められるよう、マネジメント機能を強化する。

### (4) 兵庫県公立大学法人

#### ① 魅力ある大学づくりの推進

##### ア 兵庫県立大学

##### (ア) 教育・研究充実のための大学改革の推進

兵庫県立大学のビジョン2036の実現に向け、第三期中期計画に定める取組を実施し、学部・学科の改編などの大学改革を推進する。

#### ② 高等教育の負担軽減

##### ア 無償化の事業評価

適切な成果指標の設定や効果の検証を行いつつ、5年毎を目途に事業評価を行う。

##### イ 無償化事業の安定的な財源確保

評価までの間、各年度の事業費を安定的に確保するため、決算剰余金等を活用し、可能な範囲で県立大学授業料等無償化基金に積立を行う。

## 5 組織

### (1) 本庁

#### ① 局・課室

##### ア 課室

(7) ボトムアップ型県政の推進には、各部の政策立案・調整機能の向上が必要であることから、各部に総務担当課を設置し、総務機能を強化する。

### (2) 地方機関

#### ① その他地方機関

ア 児童相談所を設置する尼崎市に対し必要な支援を行うとともに、その他の中核市への児童相談所の移管の働きかけや、中央こども家庭センターについて、施設のあり方の検討を進める。

### (3) 教育委員会

#### ① 教育事務所

6 教育事務所体制を基本とし、複雑化する学校問題（いじめや不登校、体罰や教職員の非違行為、保護者対応等）に対し、効果的・機動的に市町教育委員会や市町立学校への支援をするため、「学校問題サポートチーム」をはじめとした組織的な取組を実施する。

なお、市町との役割分担等を踏まえつつ、あり方については引き続き検討する。

## 6 地方分権への取組

### (1) 関西広域連合による取組の推進

① カウンターパート方式による大規模災害発生時の被災地支援や、関西全域をカバーするドクターヘリの運航など、7つの広域事務を着実に実施する。

② 2025年大阪・関西万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承するとともに、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催への機運醸成等について、構成府県市で連携協力し対応する。

③ 関西への政府機関等の移転や防災庁地方機関の設置など、首都圏と異なる「もう一つの極」としての関西の実現に向けた取組を推進し、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを顕示する。

④ 第6期広域計画に基づき、広域課題解決に向けた対応の更なる深化を図るとともに、経済界や国、市町村など様々な主体と連携しながら、関西全体の活性化に取り組む。

(別紙) IV財政運営 4 公営企業、公社等の運営 (4) 公社等

団体名	内容
(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大災害に対する備えの強化やパンデミックに対する防災研究適用に関する研究調査を中心に研究領域の重点化及び情報発信を推進</li> <li>・創造的復興の理念や歩みを世代や地域を超えてつなぐ情報発信を充実強化</li> <li>・人と防災未来センターについて、全国の自治体と連携したより実践的な防災担当職員向け研修の実施等による防災人材育成や、企画展の開催による展示内容の充実等を通じた効果的な情報発信を推進</li> <li>・こころのケアセンターについて、こころのケアに関する専門的な相談・診療を通して、実践的な調査・研究を行い、災害時に迅速な対応や県内発災時の支援体制の強化ができるよう体制整備を図るとともに、得られた成果を国内外に広く発信</li> </ul>
(公財) 兵庫県人権啓発協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層や働き盛り世代等のターゲットに応じた啓発など、多様化する人権課題に対応できるよう、より効果的な啓発事業を実施</li> </ul>
(公財) 兵庫県生きがい創造協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善に向けた取組を推進するとともに、受講者ニーズ、社会潮流を捉えた事業の見直しや、あらゆる世代を対象とした多様な学習機会の提供を推進</li> </ul>
(公財) 兵庫県芸術文化協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期芸術文化振興ビジョン（令和8～12）の基本方向及び重点取組等を踏まえ、従来県民会館で実施していた事業を始めとする各種ソフト事業の展開、協会の指定管理施設での魅力的な公演・展覧会等の開催と適切な管理運営等、総合的な芸術文化施策を推進</li> <li>・事業収入の確保、企業協賛、各種助成等の獲得により自主財源確保を推進</li> </ul>
(公財) 兵庫県青少年本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体等と積極的に連携しながら、時代に即応した新たな課題に対応することにより、次世代を担う子ども達を育む持続可能な社会づくりを推進</li> </ul>
(公財) 兵庫県スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーバンスポーツ等の振興や、ICTを活用したトレーニングなどのスポーツのDX化、スポーツツーリズムの推進などを関係機関と協力して実施</li> <li>・スケールメリットを活かした安定的な給食物資の供給を行うとともに、地産地消を含めた「食育」の支援や「食とスポーツ」に関する情報発信を実施し、学校給食・食育支援事業を推進</li> </ul>
(公財) 兵庫県住宅再建共済基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「兵庫県住宅再建共済制度のあり方検討会」からの報告書を踏まえ見直した新たな制度について、加入者等に対して引き続き丁寧な説明を実施</li> <li>・共済事業による災害時の早期の生活再建と地域再生を図るため、加入促進の取組を実施</li> </ul>
(社福) 兵庫県社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施された生活福祉資金特例貸付の債権管理等にあたり、償還免除や生活再建支援などを適正に実施</li> <li>・市町社協・民間福祉事業者への支援や「ほっとかへんネット（社会福祉法人等連絡協議会）」と連携した活動などにより、全県的な地域福祉を推進</li> <li>・福祉・介護人材の確保と育成・定着及び資質向上を推進</li> <li>・ボランティア活動への支援を推進</li> </ul>
(社福) 兵庫県社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に求められる利用者本位の質の高いサービスを提供するために、福祉介護医療人材について、多様な人材の確保・育成・定着に向けた取組を推進</li> </ul>

団体名	内容
(公財) 兵庫県健康財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全域で健診事業・保健指導事業を実施し、健診受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療に寄与</li> <li>・社会全体で健康づくりを支援するため、県民全体で取り組む「健康ひょうご21県民運動」を推進</li> </ul>
(公財) ひょうご産業活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の取組段階に応じたきめ細やかな伴走支援によるプッシュ型の支援や、「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として、関係団体との連携強化による総合的な中小企業施策を展開</li> </ul>
(公財) 計算科学振興財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の進める次世代計算基盤の開発状況を注視しながら、スーパーコンピュータの産業利用や、研究機関等による共同研究の促進など、継続的な施策の展開により、スーパーコンピュータを活用した産業や計算科学振興を推進</li> <li>・FOCUSスパコン利用料収入の安定的確保や補助金等の外部資金の獲得、経費削減に注力し、事業収支差額の積立によりFOCUSスパコンの適切な整備更新を推進</li> </ul>
(公財) ひょうご科学技術協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体との緊密な連携による中小企業支援に向けた取組を推進</li> <li>・理化学研究所が検討する新たな産業利用制度と連携し、中小企業等を中心とするSPring-8の利用を促進</li> </ul>
(公財) 兵庫県勤労福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進のため、介護、不妊治療など多様化する勤労者の課題と仕事との両立を支援するほか、経営者団体や労働者団体等連携し、国籍を問わず労働者が安心して就職・定着できる新しい働き方のモデルを推進</li> <li>・県主催の合同就職説明会に、SDGs認証や奨学金返済支援制度導入企業の参加を促進するため、優れた県内企業のPRを展開</li> </ul>
(公財) 兵庫県国際交流協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流事業基金の活用と今後の収支見通しを踏まえた持続可能な協会運営を検討</li> <li>・海外事務所を取り巻く環境の変化や国際交流の動向も考慮し、社会情勢の変化等を踏まえ、3事務所を段階的に廃止</li> <li>・廃止後は、海外事務所が培ってきた、友好・姉妹提携先等との交流を継続できるよう、機能別に代替措置をシームレスに開始</li> </ul>
(公社) ひょうご観光本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保として、DMOとしての財源確保策も含め、国庫等補助金の確保、市町・DMOとの連携事業での分担金確保、企業連携や会費・広告収入等での収益確保等の対応を推進</li> </ul>
(公社) ひょうご農林機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分収林契約を終了して新たな森林管理スキームに移行後も森林を適正に管理するため、組織のマネジメント機能を強化</li> </ul>
(公財) 兵庫県営林緑化労働基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業労働者の新規参入の促進及び定着を図るとともに、退職一時給付金事業未加入の林業事業者や就労者に対し加入の働きかけを推進</li> </ul>
(公財) ひょうご豊かな海づくり協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な資金運用の実施及び種苗販売による収入増やコスト削減の取組を推進</li> </ul>

団体名	内容
(公財) ひょうご環境創造協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的課題である地球温暖化対策について、カーボンニュートラルセンターの運営を通じて、地域主導による脱炭素の取組を推進</li> </ul>
兵庫県土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>播磨臨海地域道路等の国及び県・市町・他機関等の行政需要を踏まえ、県・公社全体の用地取得業務や体制のあり方を検討</li> </ul>
但馬空港ターミナル(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」での議論や能登半島地震の教訓等を踏まえ、広域的な災害対応拠点としての但馬空港の役割を捉えた防災機能の向上や空港機能の維持等の取組を実施</li> </ul>
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会基盤整備を巡るニーズの変化に応えた事業展開や高度な技術力を有する技術支援団体としての機能強化など、引き続き不断の取組を推進するとともに、これを可能とするため、持続可能な職員の確保策を検討</li> </ul>
兵庫県道路公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な基幹道路ネットワークを担っている公社管理道路である播但連絡道路及び遠阪トンネルにおいて、安全・安心で快適な道路環境の確保に向けた取組を実施</li> </ul>
ひょうご埠頭(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄積資金(剰余金)を活用して、県が計画していた港湾施設の整備・修繕の一部を計画的に実施</li> </ul>
新西宮ヨットハーバー(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業が主体となった経営体制への移行や、大学ヨット部の活動支援等の継続など、関係機関への調査等を実施し、県関与のあり方や手法について検討</li> </ul>
(公財) 兵庫県園芸・公園協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県立都市公園のあり方検討会」の報告を踏まえ、樹木管理や利用者参画機会のさらなる充実、新たなパークマネジメント手法の導入を推進</li> </ul>
兵庫県住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯に対する住み替え支援・家賃助成・リノベーションや、公社ノウハウを活用した県営住宅の建替・計画修繕及び市町営住宅整備に係る技術支援を実施するとともに、民間不動産事業者との連携強化やDX化の検討等による経営健全化に向けた取組を推進</li> </ul>
(公財) 兵庫県住宅建築総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町、関係団体と連携し、マンション管理適正化の支援の充実を図るとともに、建築物の省エネ化・空き家予防・古民家再生促進に関する情報発信等の強化、申請手続等のDX化の段階的实施</li> <li>組織の継続性、安定性を図るため、関係団体等との連携強化による計画的な人材確保を推進</li> </ul>
(株) 夢舞台	<ul style="list-style-type: none"> <li>「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針(令和7年12月策定)」を踏まえ、関連課題の整理、地元関係者・関係機関等との調整を行いつつ、今後のあり方を検討</li> </ul>

## 8 包括外部監査契約の締結

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により、令和8年度の包括外部監査契約を次のとおり締結しようとする。

### 1 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

### 2 契約の始期

令和8年4月1日

### 3 契約の金額

12,000千円を上限とする額

### 4 契約の相手方

住 所 神戸市東灘区田中町3丁目13番5号

氏 名 遠藤 尚秀

資 格 公認会計士

## 9 公の施設の指定管理者の指定

公の施設の指定管理者を次のとおり指定しようとする。

名 称	指 定 管 理 者	指定の期間
兵庫県立芸術文化センター	神戸市中央区東川崎町1-5-7 神戸情報文化ビル2階 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 理事長 谷口 賢行	令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・芸術文化センター開館前の準備段階から現在に至るまで、県と一体となってセンターの事業実施や施設の管理運営に取り組んできた団体であり、開館以降もセンターの指定管理者として、優れた事業実績を有している。 ・芸術監督をはじめとする舞台芸術の専門家や専属の楽団など、施設の特性を最大限に発揮できる体制が整っている。 ・センターの管理業務を適正かつ確実に実施するために必要な経理的基礎及び技術的能力を有している。	
兵庫県立山の学校	神戸市長田区腕塚町5丁目3番1号 アスタくにつか1番館南棟3階 公益財団法人兵庫県青少年本部 理事長 日下部 雅之	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・「明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図る」ことを目的に、行政や民間との協働による多様な事業を展開しており、県が進める参画と協働を基本とした青少年健全育成施策と方向性を一にしている。 ・指定管理者として、自らの進路を見いだせない青少年の自立を支援する事業を効果的に実施し、適時運営・プログラムの見直しと検証を行うなど、時代に即応した運営計画を策定する能力を有している。	
兵庫県立弓道場	神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル5階 公益財団法人兵庫県スポーツ協会 理事長 今後 元彦	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで
	〔指定理由〕 ・弓道場の管理運営を通じて、弓道の普及振興に積極的に取り組むとともに、弓道教室など初心者から経験者まで幅広い年齢層を対象とした事業が実施されており、利用者の心身の健康増進に寄与することが期待できる。 ・兵庫県弓道連盟との連携により、専門的な知識を活かした運営体制を整備しており、各種弓道競技会や指導者講習会を円滑に実施している。 ・平成24年から10年以上にわたり指定管理者として施設運営を継続し、県内各地で類似施設を複数運営していることから、施設運営に関して豊富なノウハウを有している。	

## 令和7年度案件

### 10 第2期兵庫県スポーツ推進計画の改定

令和7年のスポーツ基本法改正や、国の第3期スポーツ基本計画（令和4～8年度）の動向、さらに県の体制整備や新たなスポーツ潮流を踏まえ、第2期兵庫県スポーツ推進計画を次のとおり改定する。

#### 1 計画の概要

##### (1) 改正の趣旨

本計画は、令和8年度に中間見直しを行う予定としていたが、社会や制度の変化が想定を超えるスピードで進む中、より迅速にその変化に対応すべく、令和7年度に一部改正を行う。

○国の動向：令和7年のスポーツ基本法改正及び第3期スポーツ基本計画（令和4～8年度）

○県の体制整備：令和5年度にスポーツ行政を教育委員会から知事部局へ移管

○新たな潮流：プロスポーツクラブとの連携、地域スポーツコミッション創設の動き

##### (2) 計画の期間

○令和4年度から令和13年度までの10年間

○当初、内容の見直しは中間期にあたる令和8年度に行うこととしていたが、国の動向や県の行政組織の見直し等県の行政体制の変化などを踏まえ、令和7年度に一部改正を行い、今後も、社会情勢の変化や県民ニーズを的確に捉えながら、必要に応じて柔軟に見直しを行い、計画の実効性を高めていく。

#### 2 改正の概要

○現行の4つの政策目標を維持しつつ、新たに5つ目の政策目標として、次の内容を追加

「5 スポーツで地域ににぎわいを生み出す」

・スポーツの交流力・発信力を生かし、人と地域をつなぎ直すことで、地域経済や観光の活性化、地域の誇りとにぎわいの創出をめざす

・新たな目標の中で、行政・企業・大学・競技団体などが連携して推進する「スポーツコミッションの構築」を明確に位置づけ

○計画の理念と構成は維持しながら、社会の変化に即した重点施策を補強

○スポーツを「健康・にぎわい・誇り」を生み出す社会の力として再定義

○アーバンスポーツ・eスポーツなどの新しい分野を計画に明記するとともに、スポーツ・インテグリティ（公正性）とガバナンス強化の方向性を反映

## 1 1 第4期芸術文化振興ビジョンの策定

第3期芸術文化振興ビジョンの計画期間が終了することから、この5年間の評価検証と新たな時代潮流を踏まえ、さらなる兵庫県の芸術文化振興を図るため、第4期芸術文化振興ビジョンを次のとおり定める。

### 1 芸術文化振興ビジョンの基本的な事項

#### (1) 芸術文化振興ビジョンの位置づけ

芸術文化振興ビジョンは、「ひょうごビジョン2050」の趣旨や方向性を踏まえた実行プログラムとして、本県の芸術文化振興方策の展開方向を示す指針とするとともに、文化芸術基本法第7条の2に定める地方文化芸術推進基本計画として位置づける。

#### (2) 芸術文化における各主体の役割

本ビジョンを実現するため、県民をはじめ芸術家（アーティスト）、NPOや関係団体、企業、市町、県、国などの各主体が、それぞれの役割を担い、相互に連携・協力しながら総合的に取り組んでいくことが必要である。

#### (3) 対象とする芸術文化の範囲

本ビジョンでは、「文化芸術基本法」が対象範囲とするもののほか、芸術文化の振興、特に芸術文化を通じたひとづくり、産業づくり、まちづくりを進めるに当たって、重要となる産業文化、食文化、ファッション文化など幅広い文化について対象範囲とする。

### 2 第4期芸術文化振興ビジョンのめざす姿

#### (1) 計画期間

計画期間は2026年度（令和8年度）～2030年度（令和12年度）までの5か年とする。

#### (2) 基本目標

芸術文化立県ひょうご

～誰もが芸術文化に親しみ、芸術文化の力で躍動する兵庫の実現へ～

#### (3) 基本方向

第1期ビジョンから継承してきた以下の4つの基本方向を踏襲し、各種施策を展開していく。

##### ア 基本方向1 芸術文化を創造・発信する

全国的・国際的に評価される優れた芸術文化の創造・発信拠点としての兵庫を確立する。

##### イ 基本方向2 芸術文化の“場”を育て広げる

プロの芸術家や芸術文化団体だけでなく、一般の県民や団体等が芸術文化の創作・実践や鑑賞活動を行うことができる“場”を育て広げる。

##### ウ 基本方向3 文化力を高め、地域づくりに活かす

県民の暮らしや地域の中に芸術文化が息づくとともに、新たに魅力的な文化が創造され、社会的・経済的な新しい活用法が生まれるよう、県民や地域が持つ文化力を高める。

エ 基本方向4 みんなで支え、総合的に取り組む

県行政や芸術家、芸術文化団体だけでなく、県民や団体、企業、市町等幅広い主体の参画のもと、芸術文化の持続的な発展を図る。

3 第4期ビジョンの重点取組の設定

(1) 本県の芸術文化を取り巻く環境の変化

ア 時代潮流の変化

- (ア) 人口減少と少子・高齢化の進展
- (イ) 価値観・ライフスタイルの変化
- (ウ) ICTの進展・普及による影響
- (エ) 世界規模での経済環境の変化
- (オ) 大阪・関西万博と神戸空港国際化
- (カ) 兵庫県民会館の閉館と新たな庁舎整備の構想

イ 国の芸術文化施策の動向

- (ア) 「文化芸術推進基本計画（第2期）」の策定（令和5年3月）
- (イ) 「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画(第2期)」の策定（令和5年3月）
- (ウ) 「文化財保護法」の改正（令和3年4月）
- (エ) 「博物館法」の改正（令和4年4月）
- (オ) 「文化観光推進法」の施行（令和2年5月）
- (カ) 部活動地域展開の進展（令和5年度から）

(2) 第3期ビジョンの検証

ア 取組結果の検証

第3期ビジョンの5つの基本方向に基づき展開した取組の主な成果と課題は以下のとおりである。

(ア) 基本方向1 芸術文化を創造・発信する

新進・若手アーティストへの支援や大学・学校での次代を担う人材の育成に取組みながら、拠点となる施設を中心に様々な施策と絡めて県民が芸術文化に触れる機会を提供した。今後は、芸術文化の担い手不足や、拠点施設の老朽化等への対応が求められる。

(イ) 基本方向2 芸術文化の“場”を育て広げる

青少年の芸術文化体験機会の提供など本県の先進的な取組を着実に実施。人口減少や多様性に対応した地域での“場”づくりが求められる中で、誰もが芸術文化活動に参加できる社会に向けた取組を実施したが、共生社会の実現に向けたさらなる取組強化が求められる。

(ウ) 基本方向3 文化力を高め、地域づくりに活かす

県内各地に多様な芸術文化資産を持つ本県の特徴を生かした取組により地域の文化力は着実に向上。芸術文化に関係したフィールドパビリオンを地域づくりに活かすための取組を進めていく中で、芸術文化資源の地域振興や観光へのさらなる活用が求められる。

(エ) 基本方向4 みんなで支え、総合的に取り組む

各施設、事業において国や芸術文化支援団体における助成金等の積極的な活用に取り組み、安定的な運営資金確保に努めた。今後は、市町との連携体制構築や、さらなる寄附等の獲得など持続可能な芸術文化振興のための財源確保が求められる。

(オ) 基本方向5 ポストコロナ社会への対応

緊急事態宣言等、様々な制限が課せられる中、感染拡大防止と事業継続、県内芸術家のサポート等に尽力。デジタル技術を活用した情報発信や様々な表現活動への支援を実施した。コロナ収束後も、動画配信等ICTを活用した創造・発信の取組の継続が求められる。

イ 成果指標の検証

第3期ビジョンで設定した4つの成果指標の結果から見えてくる、成果と課題は以下のとおりである。

【成果】

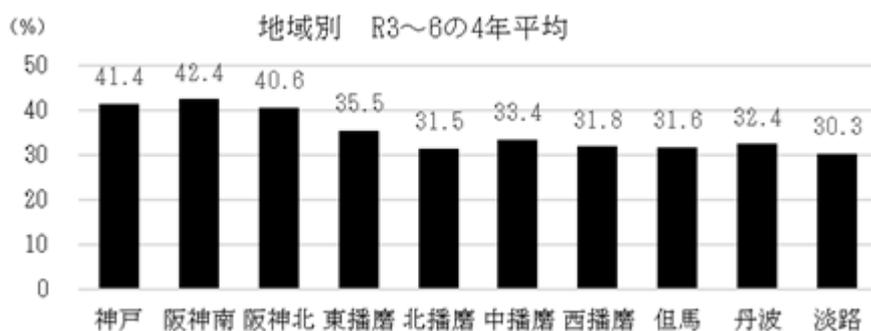
- ・神戸・阪神地域での芸術文化施設の充実（指標1）
- ・若者世代の芸術文化への関心の高さ（指標3）

【課題】

- ・神戸・阪神地域とその他地域との「芸術文化に接する機会」の格差是正（指標1）
- ・県内全域での地域文化資源の掘り起こしと周知・活用（指標2）
- ・若者世代が自ら芸術文化活動を行うきっかけづくり（指標4）

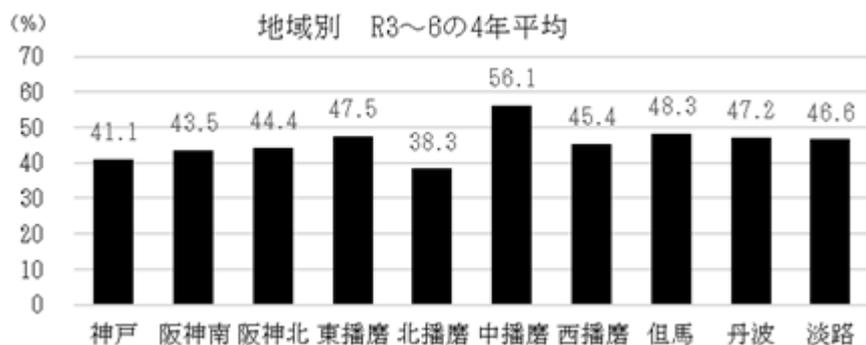
(指標1) 暮らしの中で芸術文化に接する機会があると思う人の割合

目標：50% 結果：39.2%（令和6年）



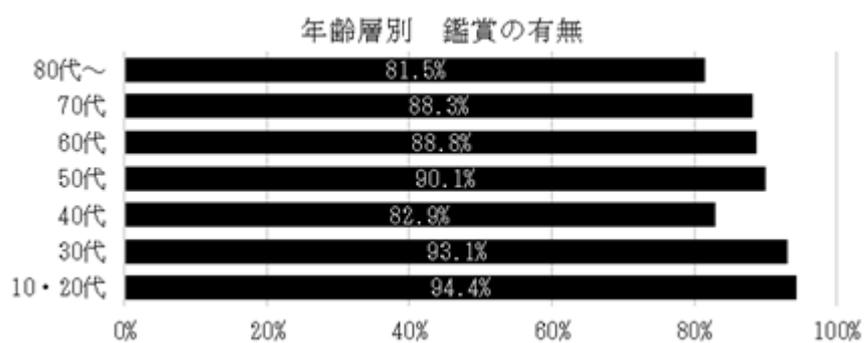
(指標 2) 住んでいる地域で、自慢したい地域の「宝」(風景や産物、文化など)があると思う人の割合

目標 : 65% 結果 : 40.9% (令和 6 年)



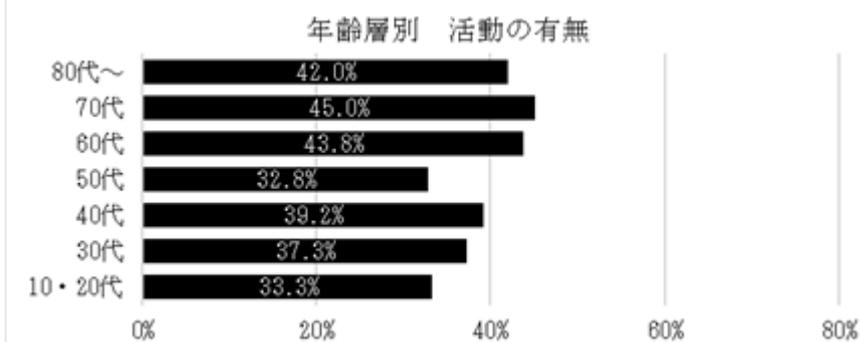
(指標 3) この 1 年間に外向いて芸術文化を鑑賞した人の割合

目標 : 90% 結果 : 88.1% (令和 6 年)



(指標 4) この 1 年間に芸術文化活動を自ら行った人の割合

目標 : 55% 結果 : 39.9% (令和 6 年)



### (3) 第4期ビジョンの重点取組

#### ア 重点取組1 若者世代の活動支援と担い手育成

芸術文化を支える担い手不足や、若者世代が自ら活動を行うきっかけづくり等の課題に対応するため、若者世代（若年層）の活動支援や、青少年が本物の芸術文化に親しむ機会の充実などの取組を推進する。

#### イ 重点取組2 誰もがどこでも芸術文化に親しめる環境構築

障害者芸術推進に向けた国の計画改定への的確な対応や、芸術文化に関する地域格差是正等の課題に対応するため、芸術家が地域へ出向くアウトリーチ活動や、障害者の芸術文化活動への支援などの取組を推進する。

#### ウ 重点取組3 芸術文化資源を活かした地域活力の喚起

国の文化観光推進方針への対応や、インバウンド需要の取り込み等の課題に対応するため、観光資源としての魅力向上に向けた展開方法の充実などの取組を推進する。

#### エ 重点取組4 持続可能な芸術文化環境の構築

拠点施設の老朽化への対応や、物価・人件費の高騰による維持管理費の増大等の課題に対応するため、芸術文化振興のための財源の確保や、国や市町、関係団体との連携体制の確立などの取組を推進する。

## 4 第4期ビジョンの施策の展開方向と具体的取組

### (1) 芸術文化を創造・発信する

#### ア 芸術文化を担い、育て、繋げる人材を育成する

##### 【展開方向】

- ・第3期ビジョンの検証結果からも、若者世代が自ら芸術文化活動を行う機会の創出が求められており、高校生の部活動支援や、若者への留学等の提供を通じて、若者世代の芸術文化活動を支援していく
- ・芸術系学科を有する県立高校での教育、兵庫芸術文化センター管弦楽団でのアカデミー機能、芸術文化観光専門職大学での人材育成等により、若手芸術家や専門人材を輩出していく
- ・若年層を中心に芸術文化の裾野を広げていくことも重要であるため、本県ゆかりの一流アーティストによる指導や発表・交流の場の拡充等により充実させていく
- ・県立の芸術系学校や芸術文化観光専門職大学との連携、卒業生との連携をさらに高め、ロールモデルを示していく

##### 【主な取組】

- (ア) 若者世代（若年層）の活動支援（重点取組1）
- (イ) 若手芸術家の発掘・育成（重点取組1）
- (ウ) 芸術文化活動を支えるプロフェッショナルの確保・育成（重点取組1）

(エ) 文化ボランティアの育成・活用

イ 芸術文化の拠点機能を高める

【展開方向】

- ・県内の芸術文化施設が、魅力的な公演・展示を行うとともに、プレミアム芸術デー等も活用したさらなるネットワーク化や、若手職員や大学生等のアイデアの積極的な活用により、発信力や事業展開における総合力を発揮する
- ・少子高齢化や物価高、施設の老朽化など各施設に共通する課題が生じており、県立芸術文化センターや県立美術館における活性化策の検討結果を他の施設でも共有する
- ・計画的な大規模修繕を含め、芸術文化施設の適切な維持・保全、老朽化対策を進めるとともに、旧県民会館でのギャラリー等機能については、新庁舎等整備プロジェクトの基本構想を踏まえた検討を進める

【主な取組】

(ア) 芸術文化事業の企画・実施

(イ) 県内外の施設とのネットワークの拡充による利活用の促進

(ウ) 芸術文化施設の時代の変化を踏まえたあり方検討と共有（重点取組４）

(エ) 芸術文化施設の適切な維持・保全、老朽化対策等（重点取組４）

(オ) 旧県民会館におけるギャラリー機能等の検討推進（重点取組４）

ウ 芸術文化の発信力を強化する

【展開方向】

- ・ICT等の活用により、若者から高齢者まで各世代の関心やライフスタイルに応じたきめ細やかな情報をその世代に最適な媒体・手法により発信していく。その際、若者等を意識し、動画等を積極的に活用していく
- ・地域偏在については、なお解消されておらず、神戸・阪神間以外のホールでの公演の促進や都市部からの配信など、より直接的な働きかけも行き、是正に取り組む
- ・大阪・関西万博の盛り上がりを引き継ぎ、ワールドマスターズゲームズ2027関西、神戸空港の国際化などを契機として、インバウンドを見据えた国際的な発信力の強化に努める

【主な取組】

(ア) ICT等を活用した多彩な芸術文化情報の発信等（重点取組１）

(イ) 芸術文化の活動・鑑賞機会等に関する地域偏在の是正（重点取組２）

(ウ) 国際的な芸術文化活動の展開・発信（重点取組３）

(2) 芸術文化の“場”を育て広げる

ア 地域で多様な“場”を育て広げる

【展開方向】

- ・「県民芸術劇場」や「一ふれあい文化の祭典－県民文化普及事業」など県民向けの「場」を、

これまでの実績を活かしながら、さらなる魅力を加えて引き継いでいく

- ・令和8年度の近畿高等学校総合文化祭や令和6年度から開始している高校生文化部フェスの定着により、若者の交流を促す
- ・県民や芸術文化団体向けの支援など芸術文化活動への支援を継続する

#### 【主な取組】

- (ア) 芸術家等が地域へ出向くアウトリーチ活動の推進（重点取組2）
- (イ) 様々な場所の芸術文化発表の舞台としての活用（重点取組2）
- (ウ) 交流の機会の創出と充実
- (エ) 県民の芸術文化活動への支援

#### イ 芸術文化による共生社会の実現

#### 【展開方向】

- ・県民誰もが芸術文化に親しめるよう、令和4年度からプレミアム芸術デーを実施しているが、引き続き、年齢や国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが芸術文化活動に取り組むことができ、そのために必要な情報に容易にアクセスできる環境を整えていく
- ・ひょうご障害者芸術文化活動支援センターを核とする「する・みる・ささえる」応援プロジェクトとして、初期支援やアドバイザーの設置による裾野の拡大、障害福祉サービス事業所のレベルアップなど次なる展開を図るとともに、県立美術館や県立芸術文化センター等の県立施設とセンターが連携し、障害者芸術への県民理解の促進に取り組む
- ・若者対策とともに、高齢者にとっての居場所や、世代間の交流という視点も持ち合わせる

#### 【主な取組】

- (ア) 誰もが芸術文化を享受できる環境づくり（重点取組2）
- (イ) 障害者の芸術文化活動への支援（重点取組2）
- (ウ) 高齢者の芸術文化活動への支援（重点取組2）
- (エ) 外国人の芸術文化活動への支援（重点取組2）

#### ウ 青少年が本物の芸術文化に親しむ

#### 【展開方向】

- ・国が進める中学校の部活動の地域展開等により、これまで以上に、地域における子ども・若者が芸術文化活動を実施するきっかけづくりが重要になることから、様々なチャンネルを通じて、体験機会を充実させる
- ・学校との連携のほか、家庭や地域においても本物の芸術文化に触れる機会を提供する

#### 【主な取組】

- (ア) 青少年が本物の芸術文化に親しむ機会の充実（重点取組1）
- (イ) 学校教育との連携の推進（重点取組1）
- (ウ) 複数世代で楽しめる機会の充実（重点取組1）

(エ) 文化の担い手の発掘・育成に向けた青少年への魅力発信（重点取組1）

(3) 文化力を高め、地域づくりに活かす

ア 芸術文化資源の掘り起こしとシビックプライドの醸成

【展開方向】

- ・歴史文化遺産の確実な保存と積極的な活用を行うとともに、様々な地域資源や芸術文化資源についての掘り起こしや、観光資源としての活用、さらには、兵庫県民が地域に愛着と誇りを持つシビックプライドの醸成につなげる
- ・全国最多を誇る9件の日本遺産については、ネットワーク化を図り、各地域の主体的・継続的な活動への支援を図る
- ・「兵庫県文化財保存活用大綱（令和2年1月策定）」に基づく市町による地域計画の作成を支援するとともに新たに制定した無形民俗文化財の県登録制度（令和3年4月策定）を活用し、無形の文化財の保護に努める

【主な取組】

- (ア) 文化財・伝統芸能等地域資源の保存と活用
  - (イ) 産業遺産や地域の芸術文化遺産の再評価（重点取組3）
  - (ウ) 地域内部への芸術文化資源のPR
  - (エ) 顕彰ほか様々な機会を捉えた機運醸成
- イ 地域資源を活用した地域の元気づくりの推進

【展開方向】

- ・芸術文化の地域資源としての魅力向上により、関心の高まりや携わる人（働き手、担い手）の増加、新たな魅力の創造・発信が図られ、観光を通じて「ヒト・モノ・カネ」が動くことに貢献し地域が活性化することで、さらに芸術文化の振興が図られる好循環の創出をめざす
- ・瀬戸内国際芸術祭等の誘客機会を活かして、インバウンドも含めた新たな人の流れを生み出していく
- ・全国最多9つの日本遺産やフィールドパビリオンの各コンテンツ等を活かした文化ツーリズムの推進により好循環を生み出していく
- ・音楽と伝統文化など異種のを組み合わせる手法や体験型コンテンツの造成など、時代の要請にも応えていく

【主な取組】

- (ア) 地域資源の観光と地域活性化への活用（重点取組3）
  - (イ) 観光資源としての魅力向上に向けた展開方向の充実（重点取組3）
  - (ウ) 地域文化資源を活用したまちづくりの推進（重点取組3）
  - (エ) 芸術家の発想を活用した地場産品等の制作・発売（重点取組3）
- (4) みんなで支え、総合的に取り組む

## ア 県民自らが芸術文化を支え、育てる

### 【展開方向】

- ・芸術文化を「支える」観点から能動的に鑑賞し、自ら積極的に芸術家を育てようとする鑑賞者の裾野拡大に取り組むとともに、ボランティア等の活動を活発化させ、施設運営への地元住民の参画を促す
- ・ふるさと寄附、クラウドファンディング等で、企業・個人からの支援を得てきたが、地域の芸術文化を支えるため、新たな寄附手法の導入や受益者負担も求めていく

### 【主な取組】

- (ア) 芸術家を支え育てる目を持つ観客の育成
- (イ) 県民等の参画と協働の促進
- (ウ) 企業メセナ、ふるさと寄附、クラウドファンディング等の促進（重点取組4）

## イ 県民、団体、企業、行政等の各主体の連携体制を強化する

### 【展開方向】

- ・芸術文化振興ビジョンのもと、一般県民を含む幅広い層の結集をめざすとともに、県芸術文化協会等を中心に緩やかな団体間・芸術家間の連携・協力体制を構築する
- ・芸術文化の力を教育や観光・地域振興、シビックプライドの醸成など、多面的に地域づくりに活かしていくことがますます重要となっており、本ビジョンのもと、これまで以上に県各部署が連携して、芸術文化を活かした教育や地域づくりに取り組む
- ・県と基礎自治体との連携強化を図るため、定例的な市町との意見交換の場を設置し、ソフト面を中心とした事業連携や芸術文化施策の課題共有等に努める
- ・財源については、行政としての芸術文化振興の基盤となる財源の確保に努めるとともに、適正な利用料金設定等により県民への受益者負担を求めることや、外部資金の最大化により魅力ある芸術文化活動の推進及び芸術文化施設の維持に努める

### 【主な取組】

- (ア) 相互連携を支えるプラットフォームの整備
- (イ) 国や市町、関係団体との連携体制の確立（重点取組4）
- (ウ) 芸術文化振興のための財源の確保（重点取組4）

## 5 ビジョンの推進体制

### (1) 成果指標の設定

事業展開にあたって、各取組の正確な検証に基づく実効性を確保するため、第4期ビジョンにおいても第3期に引き続き以下の4項目を成果指標として設定する。

#### ア 指標1「暮らしの中で芸術文化に接する機会があると思う人の割合」（兵庫のゆたかさ指標）

→ 令和12年（2030）までに 50%にする。（現在値）令和6年：39.2%

イ 指標 2 「住んでいる地域で、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合」（兵庫のゆたかさ指標）

→ 令和12年（2030）までに 65%にする。（現在値）令和6年：40.9%

ウ 指標 3 「この1年間に外向いて芸術文化を鑑賞した人の割合」（県民モニターアンケート）

→ 令和12年（2030）までに 90%にする。（現在値）令和6年：88.1%

エ 指標 4 「この1年間に芸術文化活動を自ら行った人の割合」（県民モニターアンケート）

→ 令和12年（2030）までに 55%にする。（現在値）令和6年：39.9%

## (2) 進捗管理

- ・毎年度、本ビジョンに基づく事業の進捗状況や予算の確保状況等について、関連部局への調査の実施や市町との定例的な意見交換の場における情報交換等により、結果を取りまとめて公表する
- ・5年後を目途に計画期間全体の取組や各指標の達成状況等について評価・検証し、ビジョン全体の見直しを行う

## 1 2 第5次兵庫県男女共同参画計画の策定

ひょうご男女いきいきプラン2025（第4次兵庫県男女共同参画計画）の計画期間が終了することから、この5年間の評価検証と社会情勢の変化を踏まえ、本県における男女共同参画社会の形成の総合的かつ計画的な推進を図るため、ひょうご男女いきいきプラン2030（第5次兵庫県男女共同参画計画）を次のとおり定める。

### 第1章 計画の基本的な考え方

#### 1 計画策定の趣旨

これまで、男女が社会の対等な構成員として、いつでも、どこでも、いきいきと生活することができる社会の実現を目指し、さまざまな取組を推進してきたが、現プランが令和7年度をもって終了することから、成果や課題の分析を行い、社会情勢の変化等を踏まえて後継計画を策定する。

#### 2 計画の位置づけ

- (1) 男女共同参画社会基本法第14条に基づき都道府県が策定する「都道府県男女共同参画計画」
- (2) 兵庫県男女共同参画社会づくり条例第9条に基づく、県における男女共同参画社会づくりの基本的な指針
- (3) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条に基づき都道府県が策定する「都道府県推進計画」
- (4) 本県の行政運営の指針である「ひょうごビジョン2050」のめざす姿「自由になる働き方」、「みんなが学び続ける社会」、「安心して子育てできる社会」等を推進するための男女共同参画分野の実行プログラム

#### 3 計画期間

令和8～12年度（5年間）

#### 4 目指す社会

男女がともに、いつでも、どこでも、いきいきと生活できる社会（＝男女共同参画社会）の実現

### 第2章 ひょうご男女いきいきプラン2025の成果・課題と策定後の5年間（R3～R7年度）における主な社会情勢の変化

#### 1 ひょうご男女いきいきプラン2025の主な成果と課題

##### (1) 主な成果 ー達成済み又は達成が見込まれる数値目標ー

##### ア 女性の活躍と兵庫への定着の推進

- ・ 県における本庁部局長相当職の女性の比率 → R7.4：16.8%（R7.4目標：10%）
- ・ 県における本庁課長相当職の女性の比率 → R7.4：22.1%（R7.4目標：20%）
- ・ 県における本庁副課長相当職の女性の比率 → R7.4：21.5%（R7.4目標：20%）

- ・ 初等中等教育機関（教頭以上）の女性の比率 → R6：21.1%（R7目標：19%）
- ・ 20～64歳の女性のうち就業している人の割合（労働力調査等から推計）  
→ R6：75.7%（R7目標：75%）

イ 男性の家庭・地域への参画と働き方の見直し

- ・ 男性県職員の育児休業取得率 → R6：86.8%（R7目標：85% ※2週間以上取得）

ウ ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 仕事と生活の調和推進企業認定数(累計) → R6：572社（R7目標：540社）

エ 互いに支え合う家庭と地域

- ・ 「ひょうご防災リーダー講座」の女性修了者数（累計） → R6：959人（R7目標：1,000人）

オ 次世代への継承

- ・ 若者（25～39歳）の有業率（就業構造基本調査） → R6：90.6%（R7目標：88%）
- ・ 大学（理工学分野専攻）入学者の女性割合（学校基本調査） → R6：31.0%（R7目標：現状(29.4%)を上回る）

(2) 主な課題 ー達成困難である数値目標ー

ア 女性の活躍と兵庫への定着の推進

- ・ 県の審議会における女性委員の割合 → R6：33.9%（R7目標：40%）  
〔全国41位、平均39.1%〕
- ・ 民間等における女性管理職の比率（就業構造基本調査） → R4：19.1%（R7目標：25.0%）  
〔全国6位、平均15.3%〕
- ・ 20～24歳の女性の転出入数（住民基本台帳移動報告） → R6：▲2,685人（R7目標：0人）  
〔転出超過数 全国1位〕

イ 男性の家庭・地域への参画と働き方の見直し

- ・ 6歳未満の子供がいる世帯の夫の家事・育児関連時間（社会生活基本調査） → R3：94分/日（R7目標：120分/日）  
〔全国40位、平均114分/日〕

ウ 互いに支え合う家庭と地域

- ・ 自治会長に占める女性の割合 → R6：6.2%（R7目標：10%）  
〔全国20位、平均7.3%〕

エ 安心して生活できる環境の整備

- ・ 子宮頸がん検診の受診率（国民生活基礎調査） → R4：38.9%（R7目標：50.0%）  
〔全国41位、平均43.6%〕
- ・ 乳がん検診の受診率（国民生活基礎調査） → R4：42.8%（R7目標：50.0%）  
〔全国39位、平均47.4%〕

オ 次世代への継承

- ・ 出会い支援事業による成婚数 → R6：69件（R7目標：200件）

## 2 策定後（R3～R7年度）の主な社会情勢の変化

### (1) 男女共同参画をとりまく法整備

- ア 女性活躍推進法の改正（R4施行、R7公布）
- イ 育児・介護休業法の改正（R4、R7施行）
- ウ 民法の改正（R4、R6施行及び公布）
- エ 困難女性支援法（R6施行）
- オ LGBT理解増進法（R5施行）

### (2) 生活様式や価値観の変化等

- ア 共働き世帯の更なる増加
- イ 女性就業率の増加
- ウ ライフコースの希望に関する価値観の変化等
- エ 男性が直面する生きづらさ
- オ 人口構造の変化と東京一極集中
- カ 男性の家事・育児の実施状況
- キ 多様な働き方の広がり
- ク 仕事と介護や健康課題等との両立
- ケ SDGsに関する取組

### (3) 兵庫県の状況

- ア 女性就業率の増加と男女間賃金格差
- イ 人口減少の進行（出生数の減少と若者の転出超過、家族の形の変化）
- ウ 男性の家事・育児・介護の状況等
- エ あらゆる分野における女性の参画
- オ ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度
- カ 女性に対する暴力等の状況
- キ 生涯にわたる健康対策
- ク 性的マイノリティをめぐる情勢

### 第3章 計画の内容

#### <計画の体系>

重点目標1 共に活躍できる基盤づくり	
推進項目	主な取組
1 女性が能力を発揮し活躍できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>意思決定過程や指導的地位への女性の参画拡大</li> <li>就業に対する支援</li> <li>起業やスタートアップに対する支援</li> </ul>
2 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等と協働した子育てしやすい環境づくり</li> <li>育児や介護等と仕事の両立支援</li> <li>多様な働き方と各種ハラスメント対策の推進</li> </ul>
3 女性や若者に選ばれる兵庫の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性や若者の県内就職の促進</li> <li>UJI ターンの促進</li> <li>教育と子育て支援の充実</li> </ul>
重点目標2 共に支え合う社会の実現に向けた意識改革	
推進項目	主な取組
4 アンコンシャス・バイアスの解消と男性の家庭への参画促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンコンシャス・バイアスと固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発</li> <li>男性の家庭への参画促進と男女共同参画への意識啓発</li> </ul>
5 地域の多様性を踏まえた男女共同参画意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習機会の提供と啓発活動</li> <li>地域における男女共同参画の促進</li> <li>県内市町等への取組支援</li> </ul>
6 次世代を担う若者への教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画の視点に立った教育の推進</li> <li>多様な選択を可能にする進路指導や教育の推進</li> </ul>
重点目標3 安全・安心な生活環境の整備	
推進項目	主な取組
7 男女共同参画の視点に立った防災体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災分野における女性の担い手の育成や確保</li> <li>災害対応における男女共同参画の視点の導入</li> </ul>
8 ライフステージに応じた健康対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠・出産期における女性への支援</li> <li>不妊症等に関する支援</li> <li>心身の健康の保持増進</li> <li>生涯スポーツの推進</li> </ul>
9 差別・暴力等がなく安心して暮らせる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>困難に直面する女性等への支援</li> <li>DV・児童虐待等への対策</li> <li>障害者・性的マイノリティ・同和問題の当事者等への支援</li> </ul>

### 1.3 兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化整備業務委託契約の締結

兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化整備に係る契約を下記のとおり締結しようとする。

#### 1 契約名

兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化整備業務委託

#### 2 契約金額

1,166,000,000円

#### 3 契約の相手方

神戸市中央区海岸通五番地（商船三井ビル）

日本無線株式会社 兵庫営業所

所長 片桐 成基

#### 4 事業目的

兵庫県では、災害に強い情報伝達手段を確保するため、(一財)自治体衛星通信機構(LASCOM)が管理運営する地域衛星通信ネットワークを活用し、県・市町・消防・関係機関等との衛星通信網を整備している。

本事業は地域衛星通信ネットワークを次世代システム(第3世代)に対応させるための機器更新等を行うものである。第3世代システムは、従来の第2世代システムと比較し、高画質な映像伝送や、大雨時における通信が可能になるといった利点があり、災害対応能力の向上を図ることができる。

#### 5 契約期限

令和8年3月31日

## 1.4 専決処分の承認 [令和7年度兵庫県一般会計補正予算(第5号)]

県内養鶏場における高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)に基づく防疫措置を行うため、早急に予算措置する必要が生じたが、特に緊急を要し、県議会を招集する時間的余裕がなかったため、令和7年12月16日、「令和7年度兵庫県一般会計補正予算(第5号)」を地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により専決処分したから、同条3項の規定により報告し、承認を求める。

### 1 補正の規模 (単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	2,471,505,000	600,000	2,472,105,000

### 2 補正の内容

一般会計補正予算(第5号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
地方交付税	366,199,400	300,000	366,499,400
国庫支出金	255,251,402	300,000	255,551,402

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
農林水産費	116,497,989	600,000	117,097,989

## 1.5 専決処分の承認 [令和7年度兵庫県一般会計補正予算(第6号)]

県内養鶏場における高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)に基づく防疫措置を行うため、早急に予算措置する必要が生じたが、特に緊急を要し、県議会を招集する時間的余裕がなかったため、令和8年1月8日、「令和7年度兵庫県一般会計補正予算(第6号)」を地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により専決処分したから、同条3項の規定により報告し、承認を求める。

### 1 補正の規模 (単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	2,472,105,000	400,000	2,472,505,000

### 2 補正の内容

一般会計補正予算(第6号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
地方交付税	366,499,400	200,000	366,699,400
国庫支出金	255,551,402	200,000	255,751,402

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
農林水産費	117,097,989	400,000	117,497,989

## 1.6 専決処分の承認 [令和7年度兵庫県一般会計補正予算(第7号)]

令和8年1月23日に衆議院が解散されたことに伴い、令和8年2月8日に執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費については、選挙及び国民審査の期日との関係上早急に予算措置する必要が生じたが、特に緊急を要し、県議会を招集する時間的余裕がなかったため、令和8年1月27日、「令和7年度兵庫県一般会計補正予算(第7号)」を地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により専決処分したから、同条3項の規定により報告し、承認を求める。

### 1 補正の規模

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	2,472,505,000	2,971,971	2,475,476,971

### 2 補正の内容

一般会計補正予算(第7号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
国庫支出金	255,751,402	2,971,971	258,723,373

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
総務費	308,087,155	2,971,971	311,059,126